

県内経済概況

2010年9月

2010年10月7日

株式会社 **滋賀銀行**
株式会社 しがぎん経済文化センター

《使用データについての注意事項》

- ・「9. 県内主要観光地の観光客数」に、道の駅「塩津海道あぢかまの里」（長浜市西浅井町塩津浜）を追加しました。

《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先： 榊しがぎん経済文化センター（経済リサーチ部：志賀）

TEL：077-526-0005

E-mail：keizai@keibun.co.jp

1. 概況…力強さは欠けるものの、緩やかな回復傾向が続いている

県内景気の現状

製造業の生産活動は、引き続き輸送機械や鉄鋼、金属製品、繊維、その他で伸び悩んでいるものの、窯業・土石や化学、電気機械、プラスチック製品、食料品などで堅調な動きが続いているため、原指数は8か月連続かつ二ケタの大幅増加、季調済指数の3か月移動平均値も2か月連続のプラスとなり、2008年秋のリーマン・ショック直後の高水準のレベルに向かって緩やかに上昇している。

需要面では、大型店売上高が全店ベースでは15か月連続、既存店ベースでも29か月連続の前年比マイナス、トラックの新車登録台数も6か月ぶりのマイナスとなったものの、乗用車の新車登録台数はエコカー補助金終了前の駆け込み需要から13か月連続かつ大幅のプラス、民間非居住用着工床面積も鉱工業用とサービス業用が久々の高水準となり、また、新設住宅着工戸数は持家や分譲住宅が牽引し大幅のプラス、公共工事も請負件数、金額ともに前年を上回った。

しかし、雇用情勢は新規求人数が引き続き前年比大幅増加のなか、新規求職者数が再びプラスとなったため、有効求人倍率は前月に比べやや低下し、全国レベルを3か月ぶりに下回るなど、依然、厳しい状況にある。また、8月に実施した県内企業動向調査によると、県内企業の景況感の回復は小幅に止まっている。

以上をまとめると、製造業の生産活動は緩やかに上昇し、需要面では一部で引き続き厳しい状況にあるものの、乗用車の新車登録台数に加え、持家や分譲住宅の新設着工戸数、鉱工業用とサービス業用の建築着工床面積などでは堅調な動きがみられる。

したがって、県内景気の現状は、力強さは欠けるものの、緩やかな回復傾向が続いている。

今後の景気動向

県内の生産活動はエコカー補助金の終了に伴う自動車関連業種の反動減に加え、最近の急激な円高の直接、間接的な影響による生産調整などから、現状の緩やかな上昇傾向にブレーキがかかり、再び伸び悩みが懸念される。需要面では、エコ関連の景気対策に伴う耐久消費財の販売は期限前の駆け込み需要が発生するものの、その他の品目では景気の先行き不透明感や厳しい雇用・所得環境などから一層の節約志向となり、全体の消費マインドは引き続き厳しい。また、厳しい収益環境の中で企業の投資マインドも低調なものに止まると考えられる。したがって、今後の県内景気の動向については、今しばらくは現状の緩やかな回復傾向が続くとみられるが、景気対策効果の一巡、急激な円高の影響などから回復スピードは鈍化し、足踏み状態に入ることが懸念される。

生産…「鉱工業生産指数（3か月移動平均値）」は、2か月連続の前月比プラス

2010年7月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」は109.8、前年同月比+12.2%で、伸び率は8か月連続かつ二ケタの大幅増加となり、「季節調整済指数」も104.1、前月比+4.0%で、2か月連続でともにプラスとなった。この結果、鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(6月)は101.1、前月比+1.1%で、2か月連続のプラスとなり、水準はリーマン・ショック直後の105.6(08年10月)に向かって緩やかに上昇している。

業種別(中分類)に7月の季調済指数をみると、基準の100を上回っているのは、水準がさらに上昇した「窯業・土石」と「化学」、前月比が再びプラスとなった「電気機械」、水準がやや低下傾向にある「プラスチック製品」、08年11月以来20か月ぶりの100超となった「食料品」の5業種。一方、「輸送機械」や「鉄鋼」「金属製品」「繊維」「その他」などの水準は低い。

個人消費…「乗用車新車登録台数」の前年比伸び率は大幅上昇

8月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2005年=100)」は98.6、前年同月比-1.6%、前月比-0.2%で、前年比は16か月連続、前月比も前月に続きマイナスとなった。「可処分所得(同)」は4か月ぶりかつ二ケタのマイナスとなり(前年同月比-14.5%)、「家計消費支出(同)」は6か月連続のマイナス(同-1.0%)で落ち込んでいる。

このような所得・消費環境のなか、8月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は昨年が87店舗に対し今年90店舗)」は前年同月比-1.2%で15か月連続のマイナスとなっている。品目別では、ウェイトの高い「飲食料品」が10か月ぶりに前年を上回り(同+1.4%)、「家電機器」も4か月ぶりの微増(同+0.9%)となったものの、「家庭用品」は15か月連続(同-4.9%)、「身の回り品」は8か月連続(同-10.9%)、「衣料品」も2か月連続(同-5.4%)のそれぞれマイナスとな

っている。「既存店ベース（＝店舗調整後）」の売上高は、「家電機器」が4か月ぶりに前年を上回った（同+2.2%）ものの、他の品目はすべて前年比減少となり、全体では29か月連続のマイナス（同-3.1%）で、引き続き不振。

一方、8月の「乗用車新車登録台数（登録ナンバー別）」は、「普通乗用車（3ナンバー車）」が13か月連続（1,641台、同+41.1%）、「小型乗用車（5ナンバー車）」も12か月連続の増加（1,898台、同+54.2%）で、ともに再び大幅のプラスとなったため、2車種合計では13か月連続かつ大幅プラスとなり、伸び率の幅は大幅に上昇した（3,539台、同+47.8%、前月は同+18.0%）。これは、エコカー補助金終了前の駆け込み需要によるものとみられる。また、「軽乗用車」も6か月連続のプラスとなり、伸び率も上昇した（1,575台、同+21.1%）。

民間設備投資…民間非居住用着工床面積は久々の高水準

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」（8月）は63,144㎡、前年同月比-0.7%で、前年比微減に止まり、水準は久々の高水準となった。業種別にみると、「商業用」では低水準かつ前年を大きく下回ったものの、「鉱工業用」と「サービス業用」で高水準かつ大幅のプラスとなった（「商業用」：1,009㎡、同-98.0%、「鉱工業用」：42,178㎡、同+583.3%、「サービス業用」：19,957㎡、同+161.0%）。

一方、8月のトラック新車登録台数は、「普通トラック（1ナンバー車）」（51台、同-12.1%）、「小型四輪トラック（4ナンバー車）」（103台、同-3.7%）ともに前年を下回ったため、2車種合計では6か月ぶりのマイナスとなった（154台、同-6.7%）。

新設住宅着工…水準は高くないが、再び前年比大幅のプラス

8月の「新設住宅着工戸数」は854戸、前年同月比+24.9%で、水準はさほど高くないものの、再び大幅のプラスとなった。種類別でみると、「持家」は495戸、同+30.3%で、再び前年を上回った。「貸家」は236戸、同0.0%で、前年と同数に止まり、引き続き低水準で推移している。「分譲住宅」は115戸、同+71.6%で、水準は高くないが、5か月連続の大幅のプラスとなっている。内訳をみると、「分譲マンション」は0戸（前年差0戸）で、「一戸建て」が115戸（同+48戸）で前年を大きく上回った。

公共工事…再び請負件数、金額ともに前年を上回る

8月の西日本建設業保証（株）の保証による公共工事の請負件数と金額は、241件（前年同月比+0.8%）、約99億円（同+41.9%）で、再び件数、金額ともに前年を上回った。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町村」（約52億円、前年同月比+77.8%）、「県」（約31億円、同+39.9%）、「国」（約14億円、同+51.0%）、「その他」（約1億円、同-70.4%）、「独立行政法人」（約78百万円、同-85.3%）。

雇用…有効求人倍率は3か月ぶりに全国レベルを下回る

8月の新規求人数は7か月連続かつ大幅の前年比プラスとなっている（6,437人、前年同月比+28.4%）。一方、新規求職者数は再び前年を上回った（6,649人、同+4.1%）。この結果、「新規求人倍率（パートを含む、季節調整済値）」は前月に比べ0.04倍低下の0.87倍に止まり、「有効求人倍率（同）」も0.53倍と、前月に比べ0.01倍低下した。また、3か月ぶりに全国レベル（0.54倍）を下回り（0.01倍）、依然、厳しい状況にある。

「常用雇用指数（事業所規模30人以上、2005年=100）」は、7月108.1、同-0.4%で、19か月連続で前年を下回っているものの、「製造業の所定外労働時間指数（同）」は82.3、同+42.4%と、7か月連続の大幅プラスとなっている。

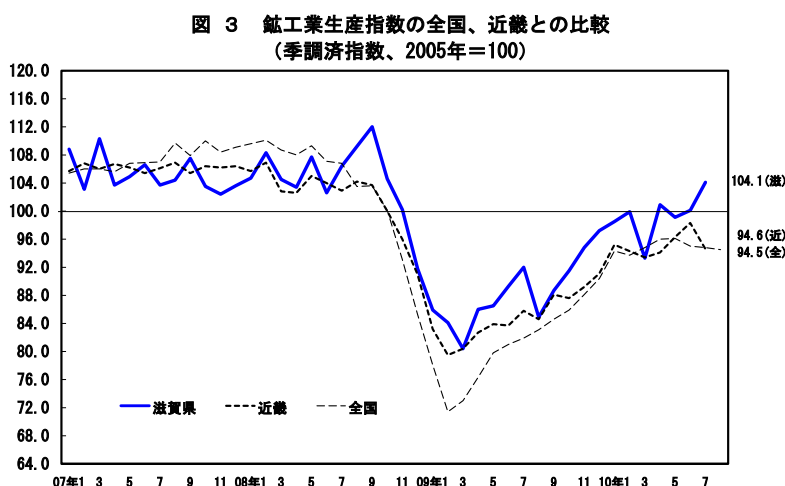
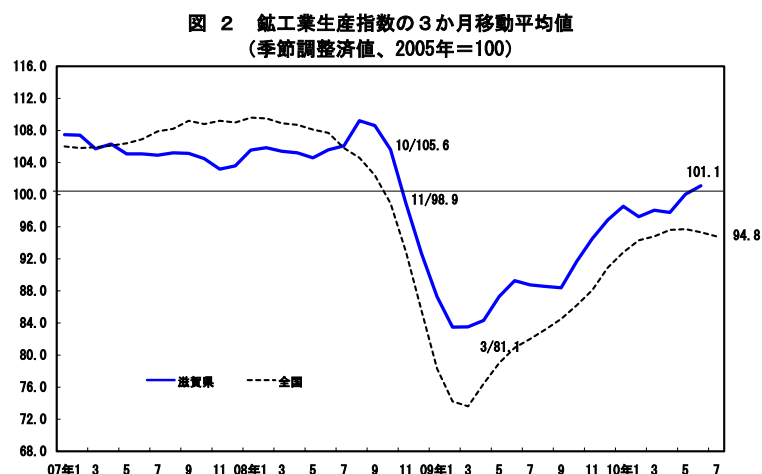
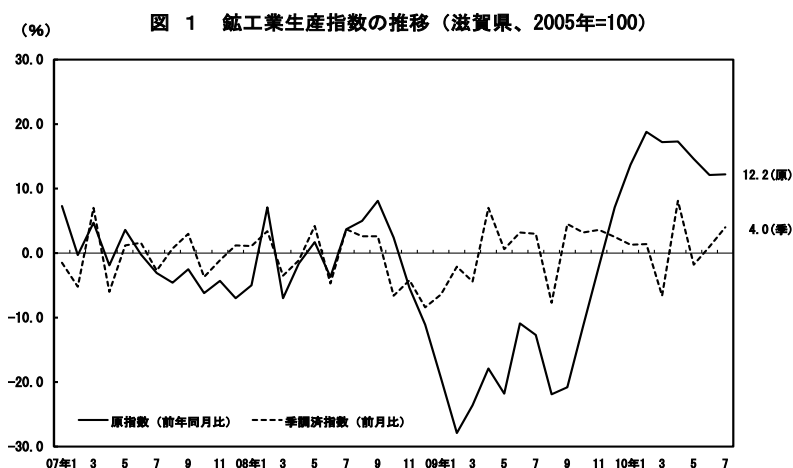
倒産…件数は4か月連続の二ケタ、負債総額は前年を上回る

9月の「負債金額100万円以上」の倒産件数は10件（前年差0件）、負債総額は約1,496百万円（同+931百万円）で、件数は前年と同数で4か月連続の二ケタ、負債総額は大型倒産（負債総額10億円以上）がなかったものの前年を上回った。

業種別では「建設業」（5件）、原因別では「販売不振」（6件）が最も多く、資本金別では10件のうち6件が「個人企業を含め100万円未満」。

2. 生産…「鉱工業生産指数（3か月移動平均値）」は、2か月連続の前月比プラス

2010年7月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」は109.8、前年同月比+12.2%で、伸び率は8か月連続かつ二ケタの大幅増加となり、「季節調整済指数」も104.1、前月比+4.0%で、2か月連続でともにプラスとなった(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。この結果、鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(6月)は101.1、前月比+1.1%で、2か月連続のプラスとなり、水準はリーマン・ショック直後の105.6(08年10月)に向かって緩やかに上昇している(図2)。



業種別(中分類)に7月の季調済指数をみると(図4、図5、図6)、基準の100を上回っているのは、水準がさらに上昇した「窯業・土石」(144.0、前月比+3.5%)と「化学」(129.8、同+11.3%)、前月比が再びプラスとなった「電気機械」(108.7、同+2.4%)、水準がやや低下傾向にある「プラスチック製品」(101.1、同-2.2%)、08年11月以来20か月ぶりの100超となった「食料品」(100.4、同+4.3%)の5業種。一方、「その他」(51.8、同-7.0%)や「輸送機械」(77.2、同+0.9%)、「鉄鋼」(83.3、同-2.3%)、「金属製品」(87.8、同+2.0%)、「繊維」(88.2、同+5.0%)などの水準は低い。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①
(季調済指数、2005年=100)

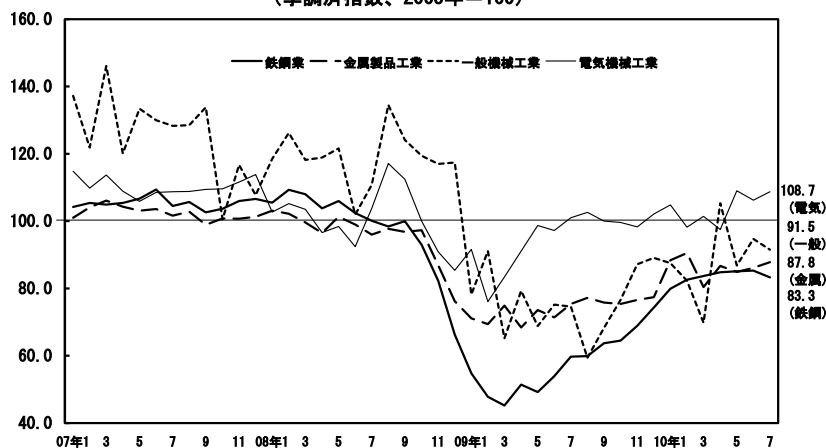


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②
(季調済指数、2005年=100)

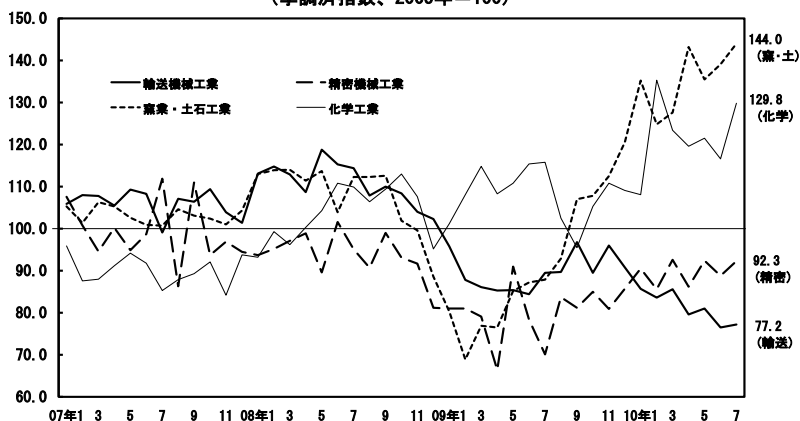
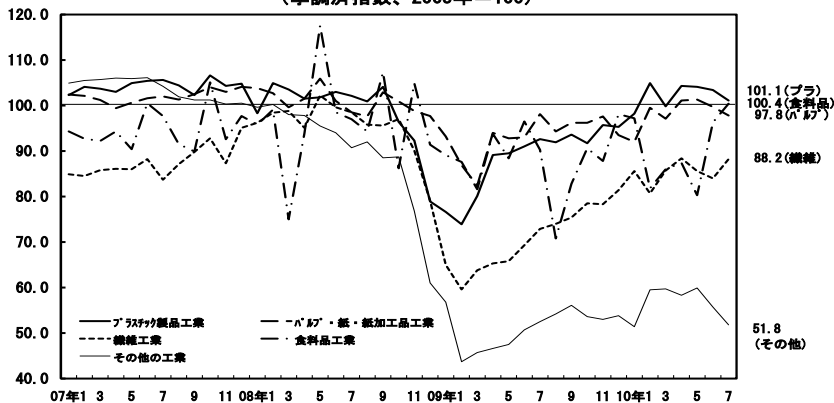
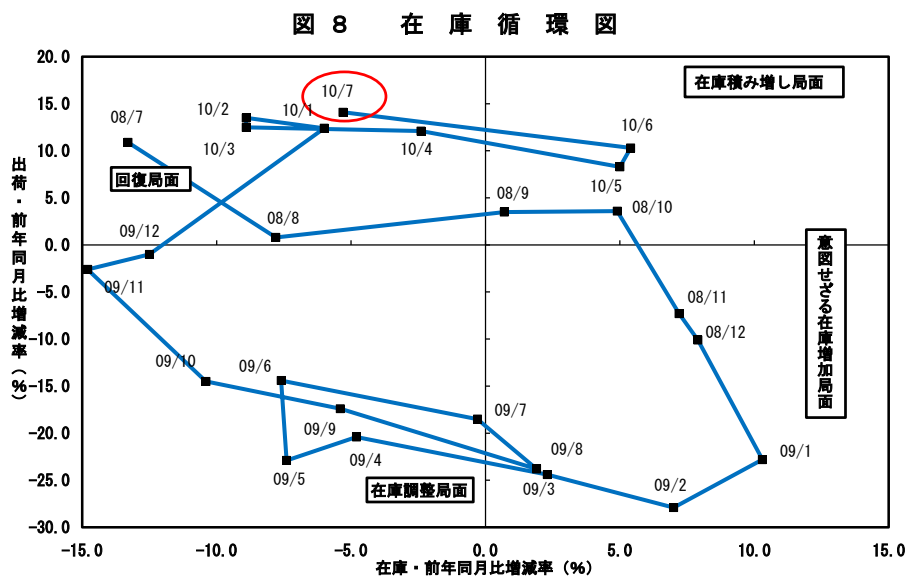
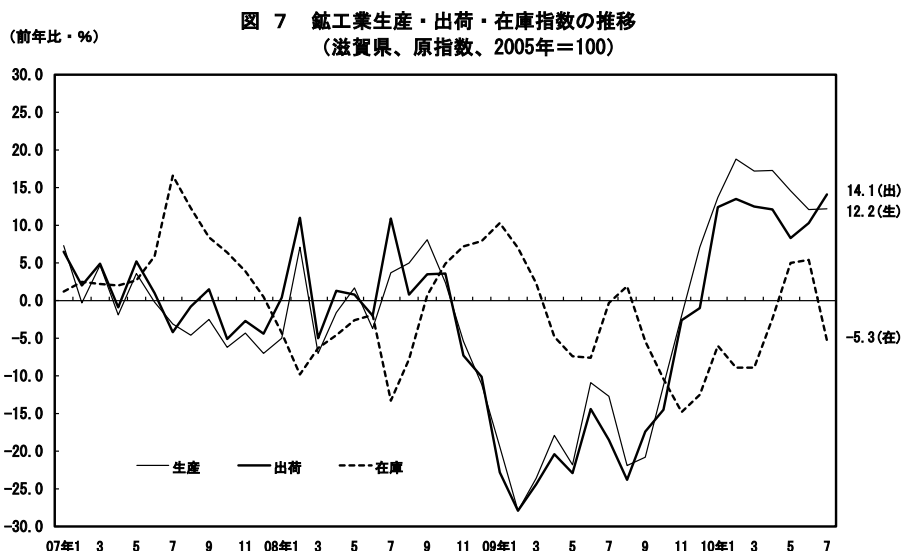


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③
(季調済指数、2005年=100)



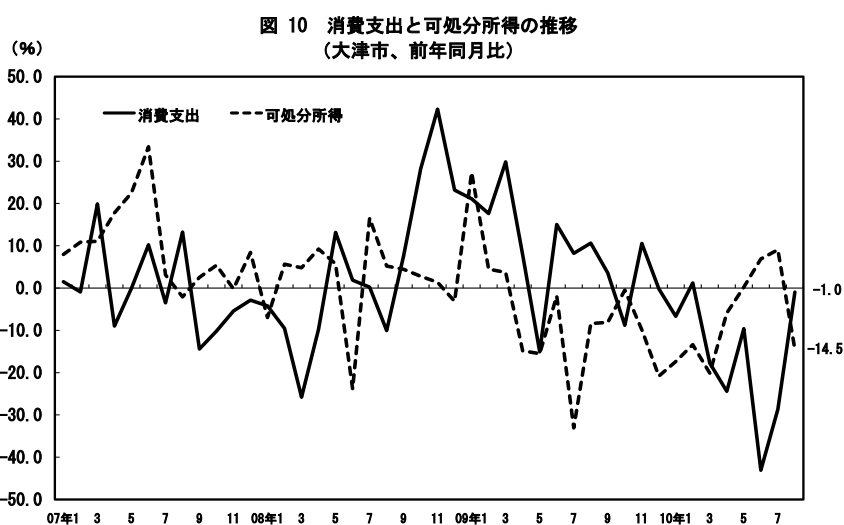
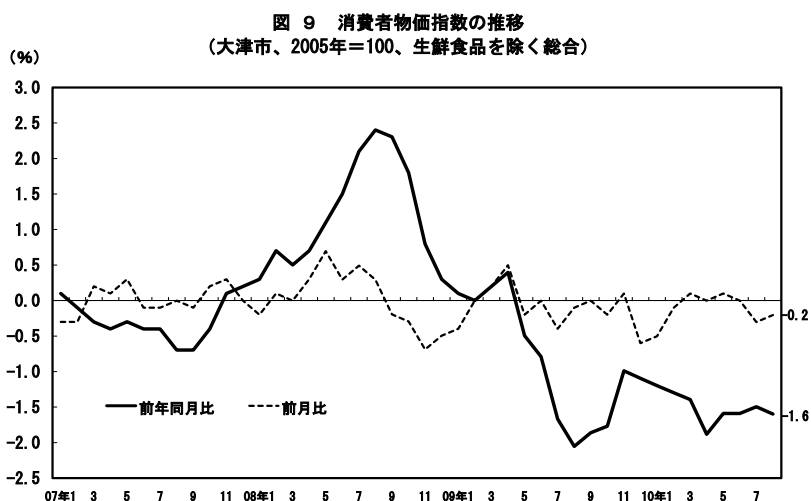
鋳工業の「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」をみると（図7、県内経済指標NO. 1）、7月の出荷は、前年比でみると7か月連続の増加となり（原指数116.4、前年同月比+14.1%）、在庫は3か月ぶりの前年比マイナスで（同89.3、同-5.3%）、在庫循環図をみると（図8）、「在庫積み増し局面」から「回復局面」に戻った。生産指数の先行指標として今後の動向が注目される。



3. 個人消費…「乗用車新車登録台数」の前年比伸び率は大幅上昇

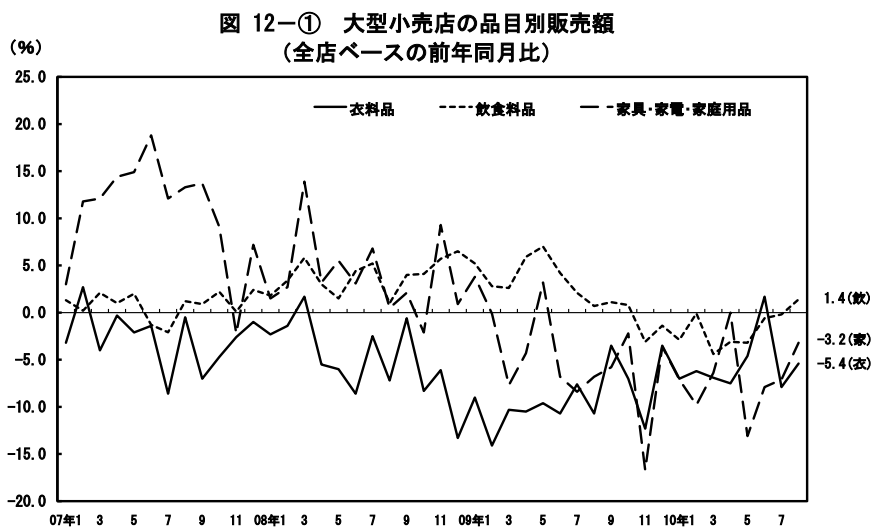
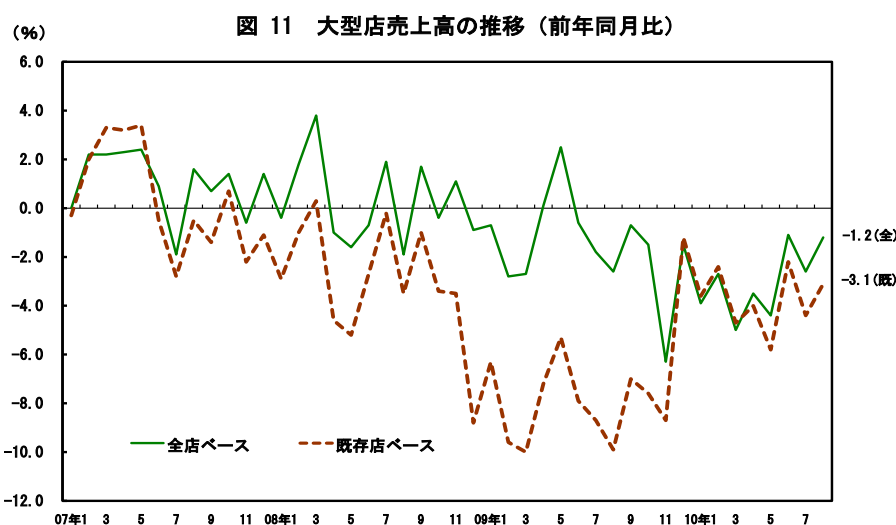
8月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2005年=100)」は98.6、前年同月比-1.6%、前月比-0.2%で、前年比は16か月連続、前月比も前月に続きマイナスとなった(図9)(経済指標NO.2)。前年比、前月比ともに大きく下落したのは、菓子類や飲料、住居の設備修繕・維持、家庭用耐久財、他の被服類、保健医療用品・器具、教養娯楽用耐久財など。なお、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)全体は前年同月比+1.8%、前月比-0.4%で落ち着いてきた模様だが、生鮮野菜は前年同月比-0.9%、前月比+6.6%と、前月に比べ急騰している。

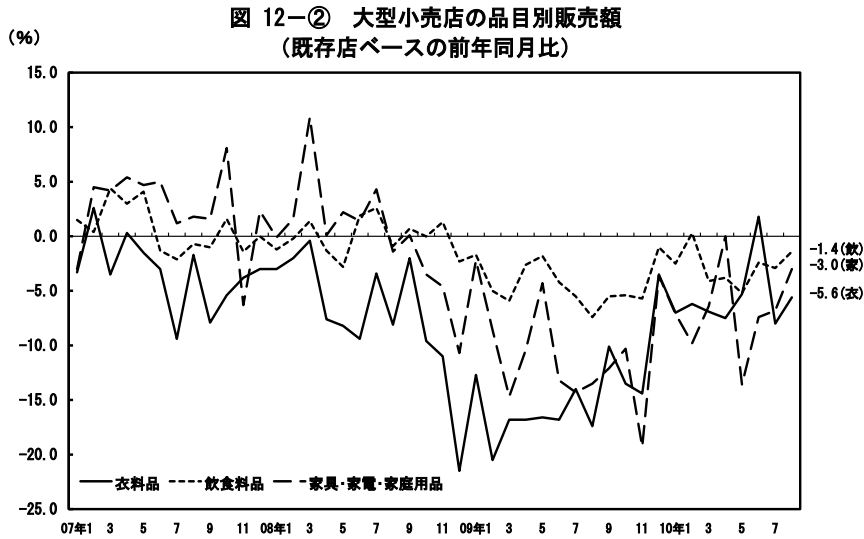
8月の「可処分所得(同)」は4か月ぶりかつ二ケタのマイナスとなり(前年同月比-14.5%)、「家計消費支出(同)」は6か月連続のマイナス(同-1.0%)で落ち込んでいる(図10)(経済指標NO.2)。品目別にみると、乳卵類や飲料、冷暖房用器具や宿泊料の費用などは増加したが、自動車等の購入や維持のための費用、授業料等、保健医療費などが大きく減少したことに加え、外食や調理食品などの食料、洋服やシャツ・セーター類などの被服及び履物などの費用も減少。



このような所得・消費環境のなか、8月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は昨年が87店舗に対し今年は90店舗)」は前年同月比-1.2%で15か月連続のマイナスとなっている(図11、経済指標NO. 2)。品目別では(図12-①)、ウェイトの高い「飲食料品」が10か月ぶりに前年を上回り(同+1.4%)、「家電機器」も4か月ぶりの微増(同+0.9%)となったものの、「家庭用品」は15か月連続(同-4.9%)、「身の回り品」は8か月連続(同-10.9%)、「衣料品」も2か月連続(同-5.4%)のそれぞれマイナスとなっている。

「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は、「家電機器」が4か月ぶりに前年を上回った(同+2.2%)ものの、他の品目はすべて前年比減少となり、全体では29か月連続のマイナス(同-3.1%)で、引き続き不振(図11、図12-②、経済指標NO. 2)。

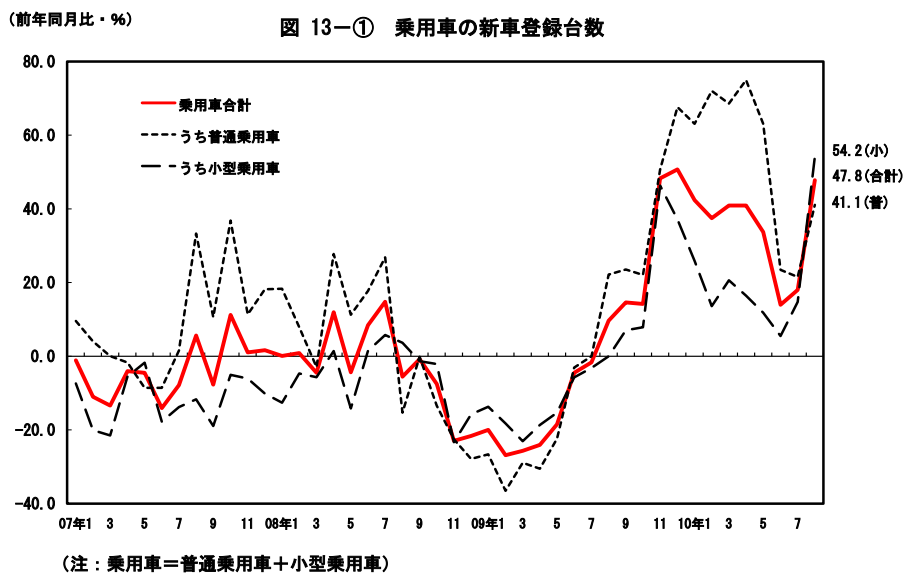




8月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」が13か月連続(1,641台、同+41.1%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」も12か月連続の増加(1,898台、同+54.2%)で、ともに再び大幅のプラスとなったため、2車種合計では13か月連続かつ大幅プラスとなり、伸び率の幅は大幅に上昇した(3,539台、同+47.8%、前月は同+18.0%) (図13-①、経済指標NO. 2)。これは、エコカー補助金終了前の駆け込み需要によるものとみられる。また、「軽乗用車」も6か月連続のプラスとなり、伸び率も上昇した(1,575台、同+21.1%) (図13-②)。

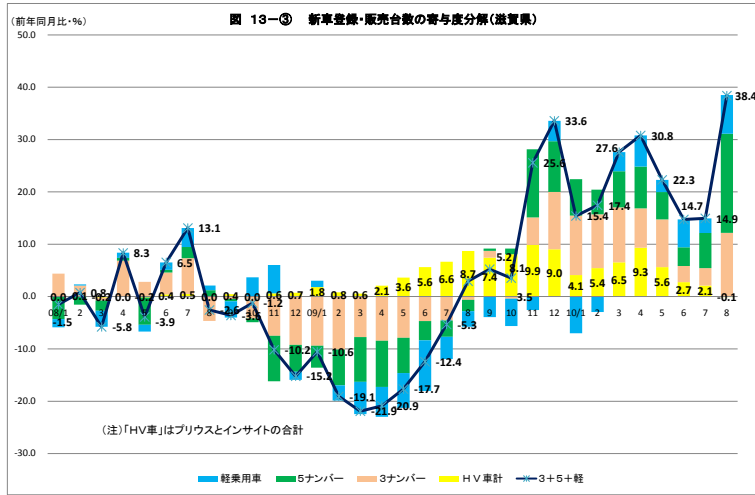
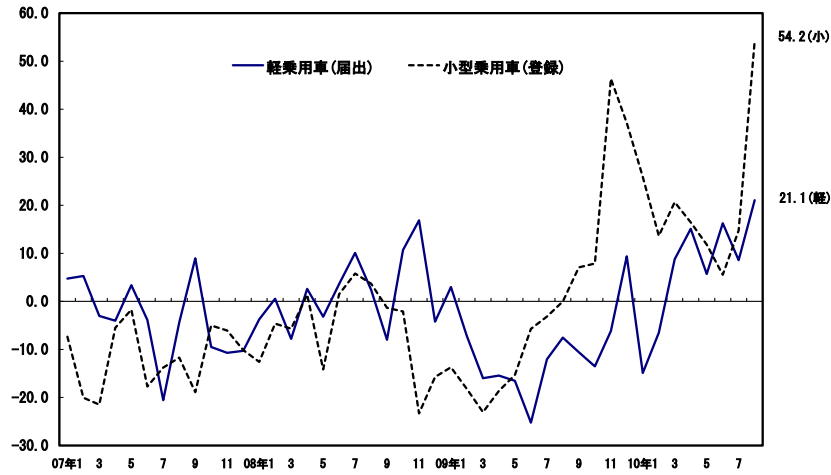
なお、エコカー減税は自動車取得税が2012年3月末、自動車重量税が同年4月末まで継続実施されるものの、エコカー補助金が9月末の期限を待たずに9月7日で終了したため、今後近々に、反動減による伸び悩みが見込まれる。

図13 乗用車の新車登録台数(登録ナンバー別)と軽乗用車の新車販売台数



(前年同月比・%)

図 13-② 軽乗用車の新車販売台数



県内の月間登録台数の車種別ベスト10 (10年8月)

順位	車種	普通	小型	メーカー	台
1	プリウス	○		トヨタ	310
2	フィット		○	ホンダ	168
3	ヴェッツ		○	トヨタ	160
4	フリード		○	ホンダ	135
5	デミオ		○	マツダ	133
6	パッソ		○	トヨタ	121
7	エスティマ	○		トヨタ	113
8	ステップワゴン		○	ホンダ	107
9	カローラ		○	トヨタ	96
10	ラクティス		○	トヨタ	88

(注：同一車種でも、車体の長さ、幅、高さ、排気量の基準により、普通乗用車、小型乗用車に分類されます)

4. 民間設備投資…民間非居住用着工床面積は久々の高水準

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(8月)は63,144㎡、前年同月比-0.7%で、前年比微減に止まり、水準は久々の高水準となった(経済指標NO. 3)。

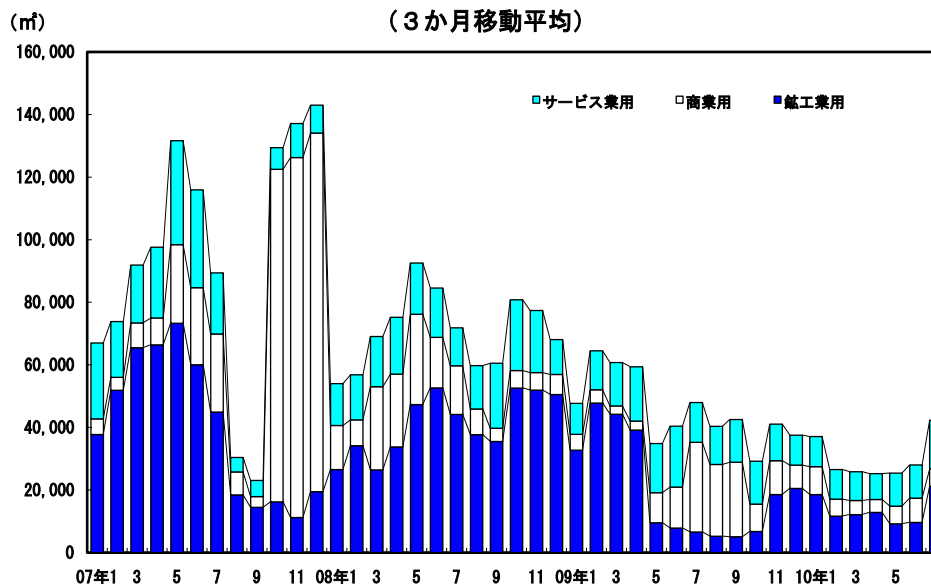
業種別にみると、「商業用」では低水準かつ前年を大きく下回ったものの、「鉱工業用」と「サービス業用」で高水準かつ大幅のプラスとなった(「商業用」：1,009㎡、同-98.0%、「鉱工業用」：42,178㎡、同+583.3%、「サービス業用」：19,957㎡、同+161.0%)。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると、7月は42,302㎡、同-11.8%で、17か月連続の大幅マイナス。業種別にみると、「鉱工業用」は21,183㎡ 同+219.9%、「商業用」5,522㎡ 同-80.7%、「サービス業用」15,597㎡、同+22.7%(図14)となった。

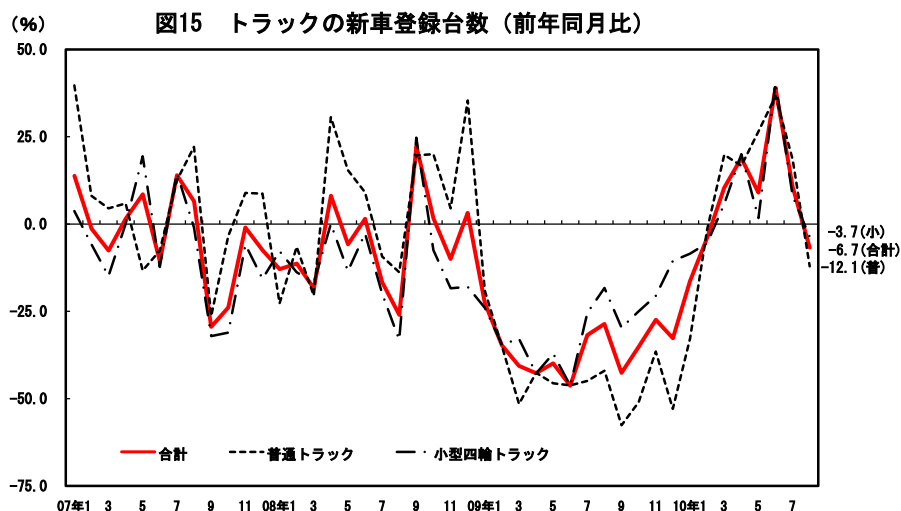
【8月の主な業種別・地域別申請状況】

- (イ)「鉱工業用」： 湖南省(ＴＯＴＯ株)での工場の増築(28,391㎡)
草津市(不二電機工業株)での工場の新築(6,041㎡)
東近江市(日本電気硝子株)での工場の増築(5,523㎡)
長浜市(株橋本クロス)での工場の増築(1,587㎡)
- (ロ)「商業用」： (特になし)
- (ハ)「サービス業用」： 草津市(南興業株)でのホテルの増築(8,382㎡)
大津市(社会福祉法人幸寿会)での特別養護老人ホームの新築(6,201㎡)

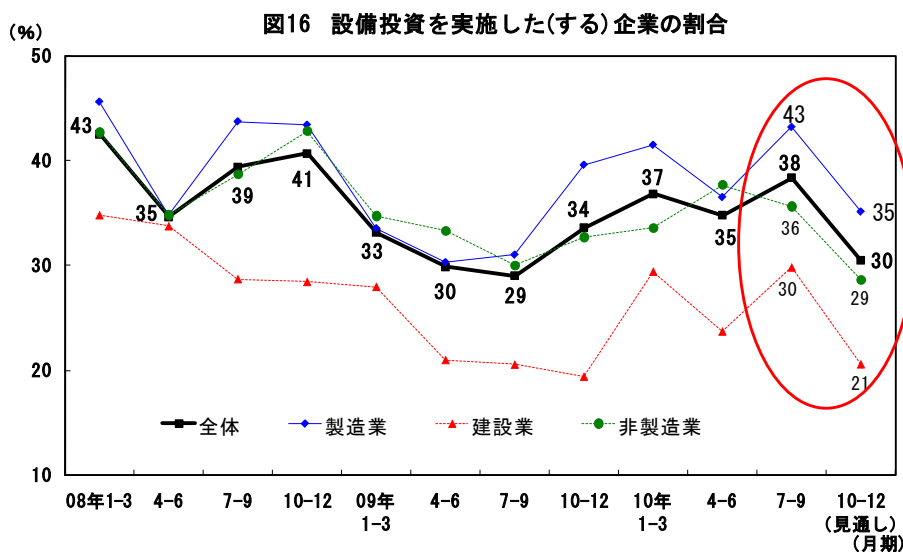
図 14 民間非居住用建築物の床面積
(3か月移動平均)



一方、8月のトラック新車登録台数は、「普通トラック(1ナンバー車)」(51台、同-12.1%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」(103台、同-3.7%)ともに前年を下回ったため、2車種合計では6か月ぶりのマイナスとなった(154台、同-6.7%) (図15)。



(株)しがぎん経済文化センターが8月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数 707社)、7-9月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(35%)から+3ポイントの38%と再び上昇したが、依然3割台に止まっている(図16)。業種別に「実施」した(する)割合をみると、製造業が43%と久々に4割台となったが、非製造業は36%、建設業は30%と、低水準に止まっている。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」(40%)が最も多く、「車両の購入」(32%)が続いている。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(56%)、建設業と非製造業では「車両の購入」(順に55%、42%)が最も多くなっている。

設備投資実施(10/7-9月期)の主な内容(複数回答)

	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	40	28	9	18	6	32	22	15	6
製造業	56	37	6	18	6	19	14	12	6
建設業	13	6	13	6	3	55	26	23	6
非製造業	24	20	11	23	9	42	31	17	6

5. 新設住宅着工…水準は高くないが、再び前年比大幅のプラス

8月の「新設住宅着工戸数」は854戸、前年同月比+24.9%で、水準はさほど高くないものの、再び大幅のプラスとなった(図17、経済指標NO. 4)。

種類別でみると(図18、経済指標NO. 4)、「持家」は495戸、同+30.3%(大津市101戸、彦根市52戸など)で、再び前年を上回った。「貸家」は236戸、同0.0%(草津市69戸、栗東市42戸など)で、前年と同数に止まり、引き続き低水準で推移している。「分譲住宅」は115戸、同+71.6%(大津市45戸、草津市36戸など)で、水準は高くないが、5か月連続の大幅のプラスとなっている。内訳をみると、「分譲マンション」は0戸(前年差0戸)で、「一戸建て」が115戸(同+48戸)で前年を大きく上回った(図19、図20)。

また、月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(7月)、総戸数では882戸、同+17.4%で、3か月連続のプラスとなり、種類別で水準の高い順に並べると、「持家」(453戸、同+10.8%)、「分譲住宅」(237戸、同+248.5%)、「貸家」(190戸、同-28.8%)となった(図21)。

なお、8月の分譲マンション新規販売率(1月からの新規販売戸数累計:391戸/同新規供給戸数累計:477戸)は82.0%と、好不調の境目といわれる70%を前月に続き上回った(参考:近畿全体では75.2%)。

図 17 新設住宅着工戸数の推移
(近畿、全国との比較)

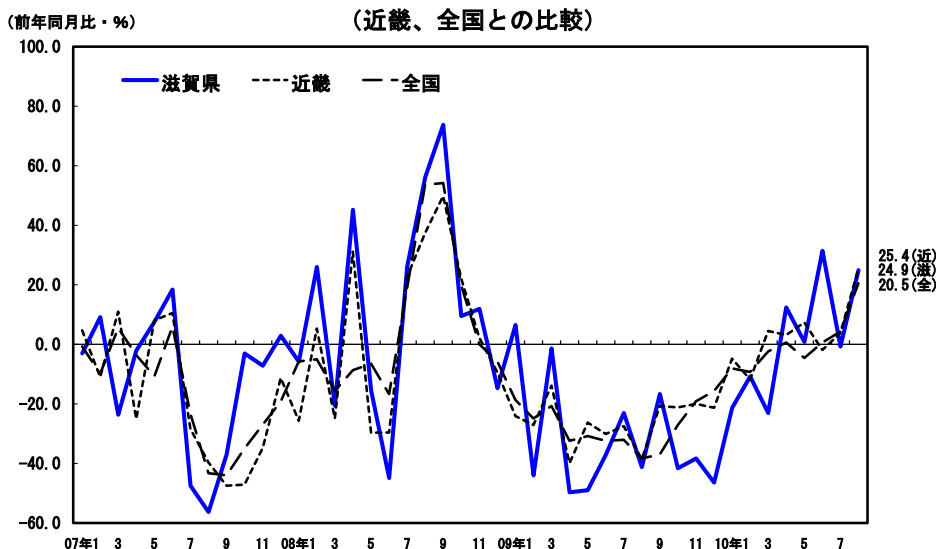


図 18 新設住宅着工戸数(種類別)

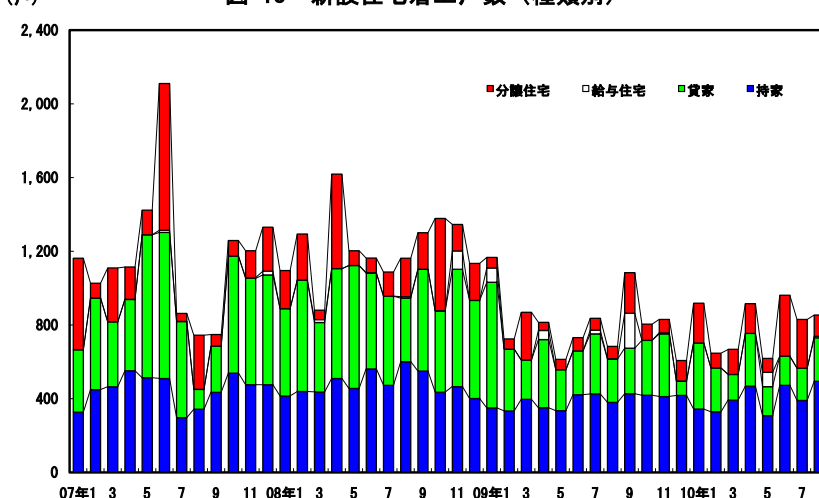


図 19 一戸建て分譲住宅の着工動向

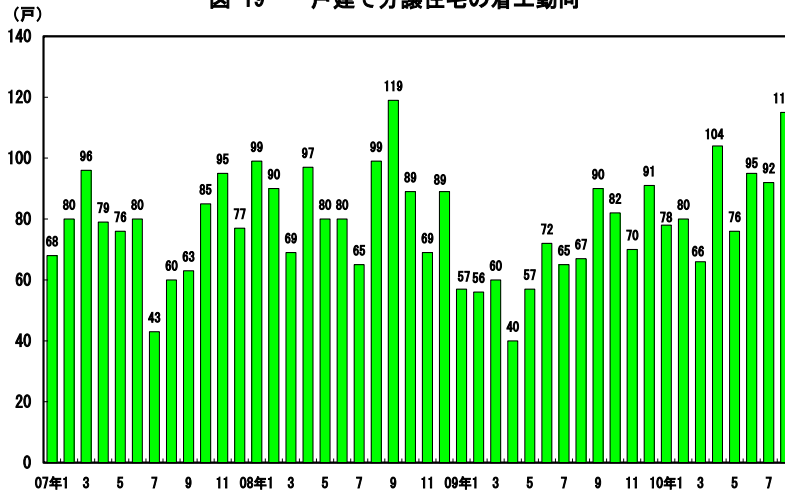


図 20 分譲マンションの着工動向

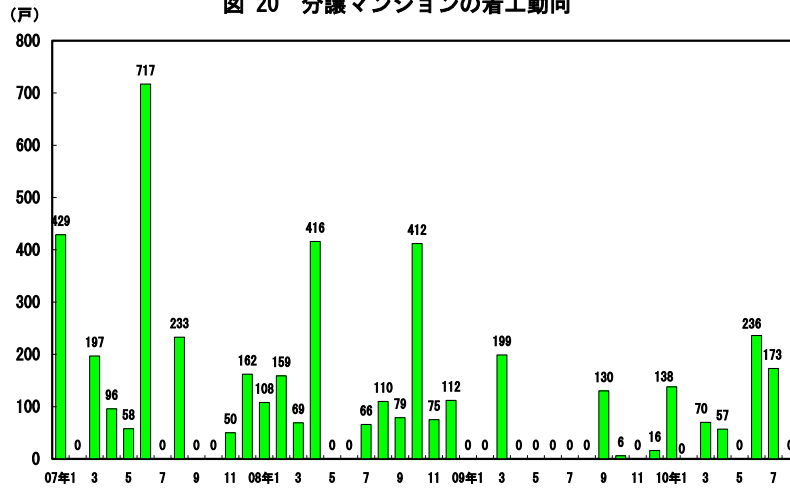
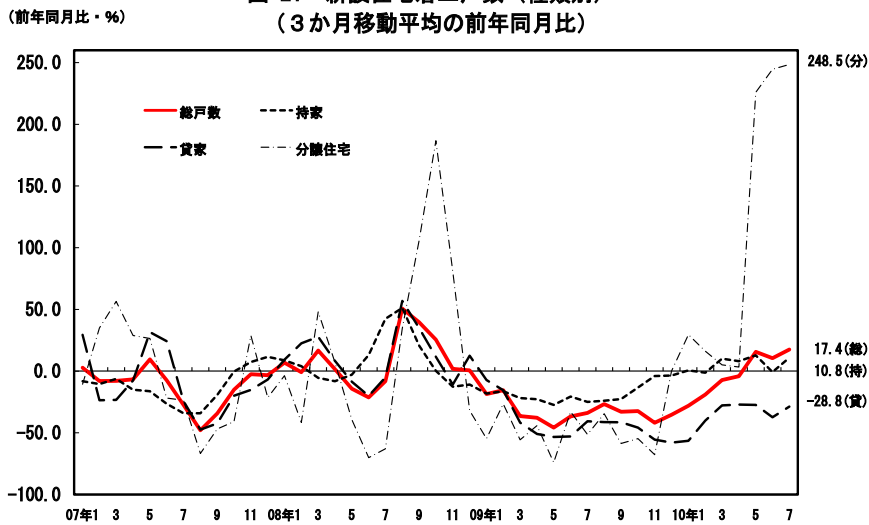


図 21 新設住宅着工戸数（種類別）
（3か月移動平均の前年同月比）



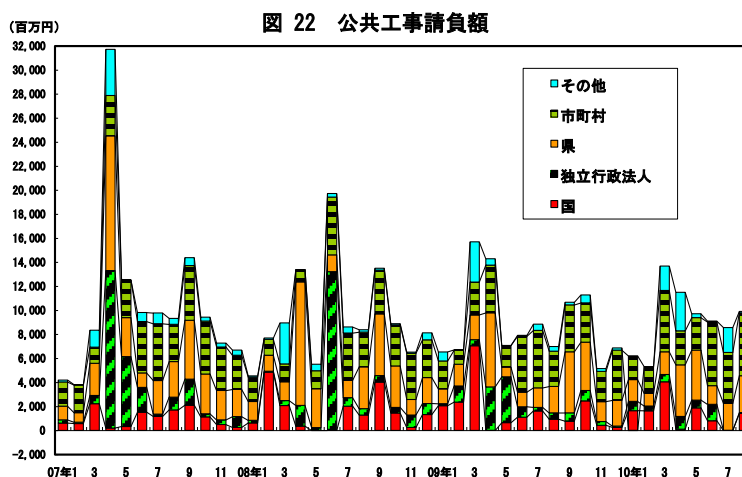
6. 公共工事…再び請負件数、金額ともに前年を上回る

8月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、241件(前年同月比+0.8%)、約99億円(同+41.9%)で、再び件数、金額ともに前年を上回った(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町村」(約52億円、前年同月比+77.8%)、「県」(約31億円、同+39.9%)、「国」(約14億円、同+51.0%)、「その他」(約1億円、同-70.4%)、「独立行政法人」(約78百万円、同-85.3%)(図22、図23)。

《8月の主な大型工事(3億円以上)》

- 国 : 栗東水口道路菩提寺高架橋上部工事(近畿地方整備局、工事場所: 湖南市)
志賀バイパス北比良高架橋上部工事(同上、同: 大津市)
- 独立行政法人 : (この基準規模では該当工事なし)
- 県 : (この基準規模では該当工事なし)
- 市町村 : 大津終末処理場第2汚泥処理棟機械設備工事、同電気設備工事(大津市公営企業管理者)
守山小学校校舎改築事業等第2期建築工事(守山市)
- その他 : (この基準規模では該当工事なし)



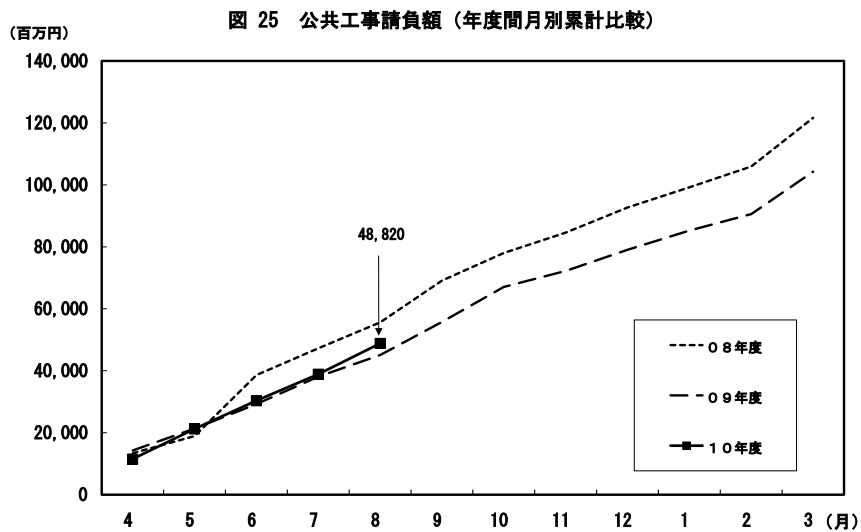
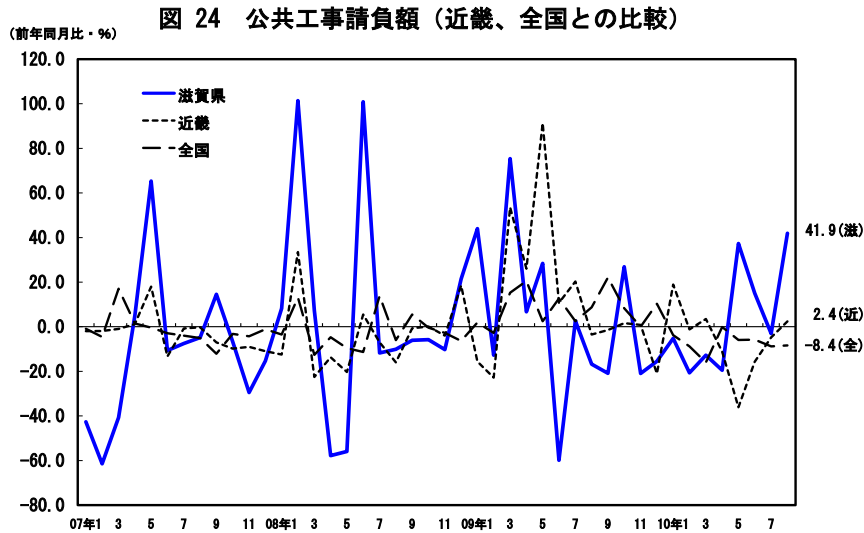
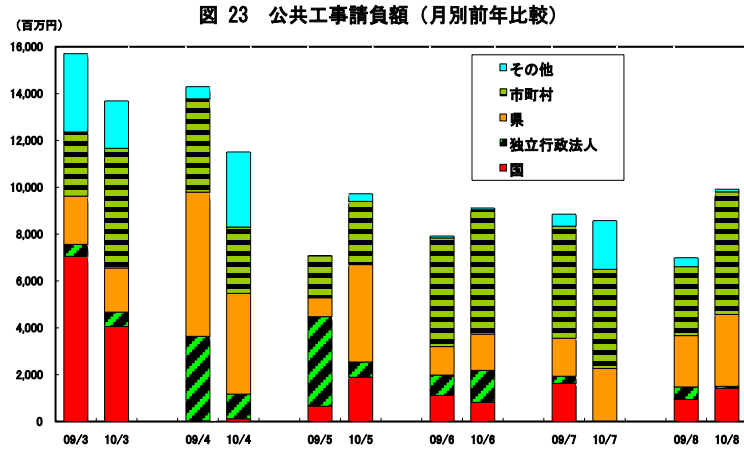
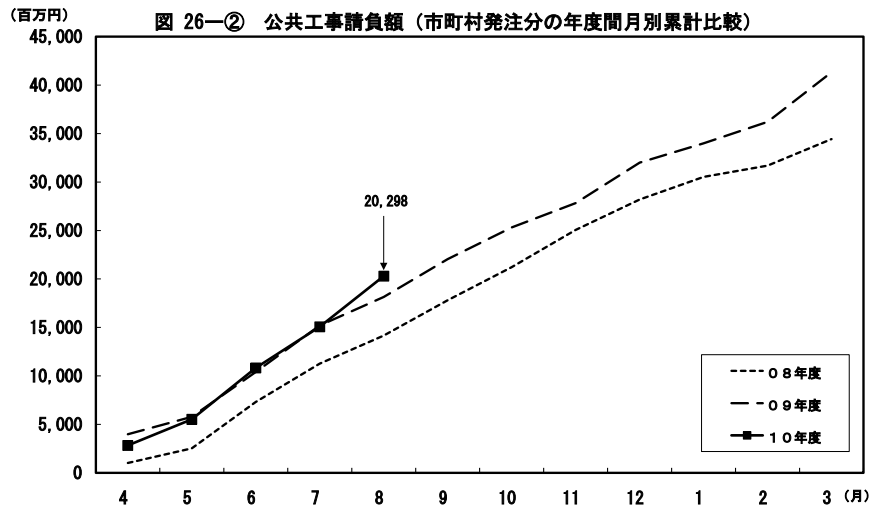
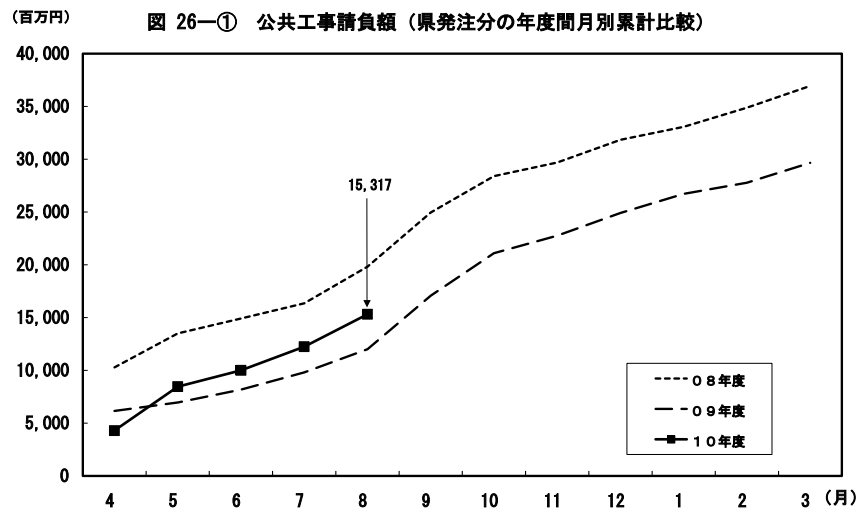
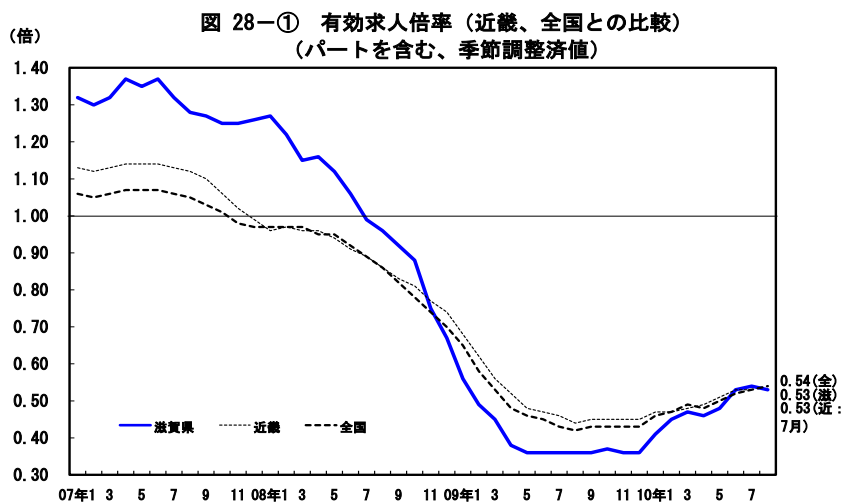
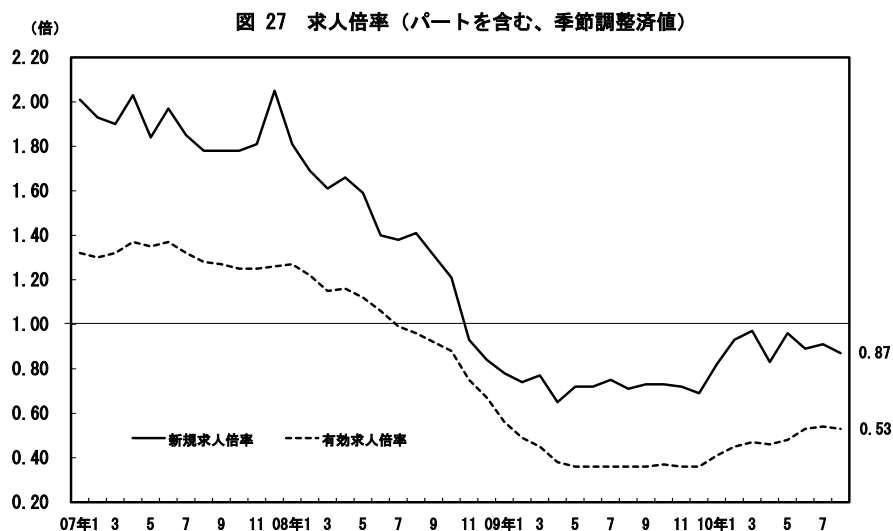


図26 県、市町村発注分の年度間月別累計比較

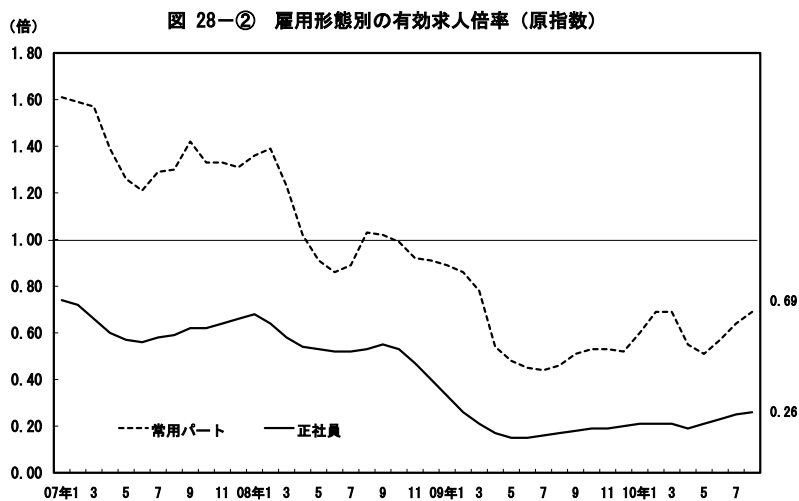


7. 雇 用…有効求人倍率は3か月ぶりに全国レベルを下回る

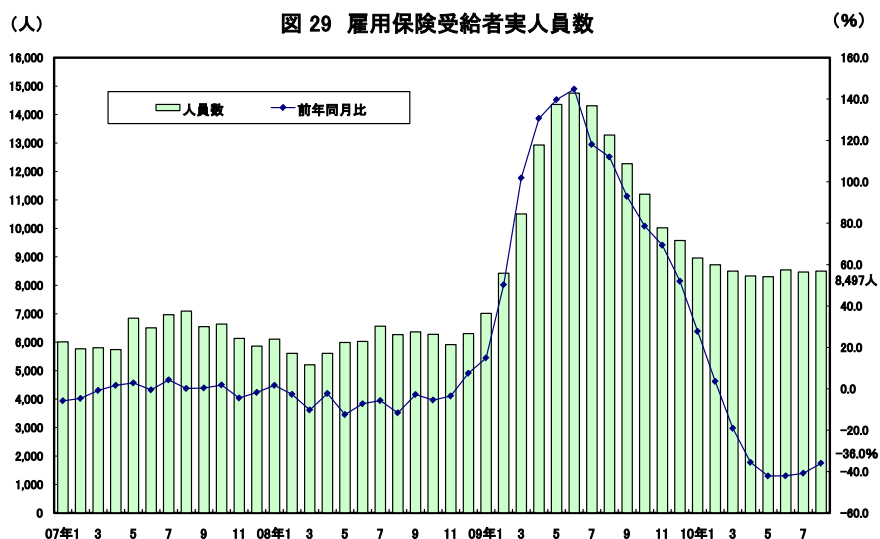
8月の新規求人数は7か月連続かつ大幅の前年比プラスとなっている（6,437人、前年同月比+28.4%）。一方、新規求職者数は再び前年を上回った（6,649人、同+4.1%）。この結果、「新規求人倍率（パートを含む、季節調整済値）」は前月に比べ0.04倍低下の0.87倍に止まり、「有効求人倍率（同）」も0.53倍と、前月に比べ0.01倍低下した。また、3か月ぶりに全国レベル（0.54倍）を下回り（-0.01倍）、依然、厳しい状況にある（図27、図28-①、経済指標NO. 5）。



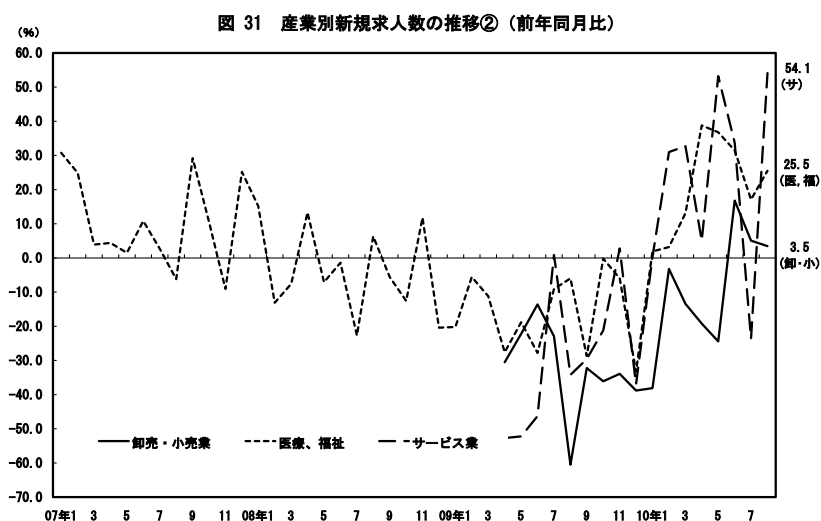
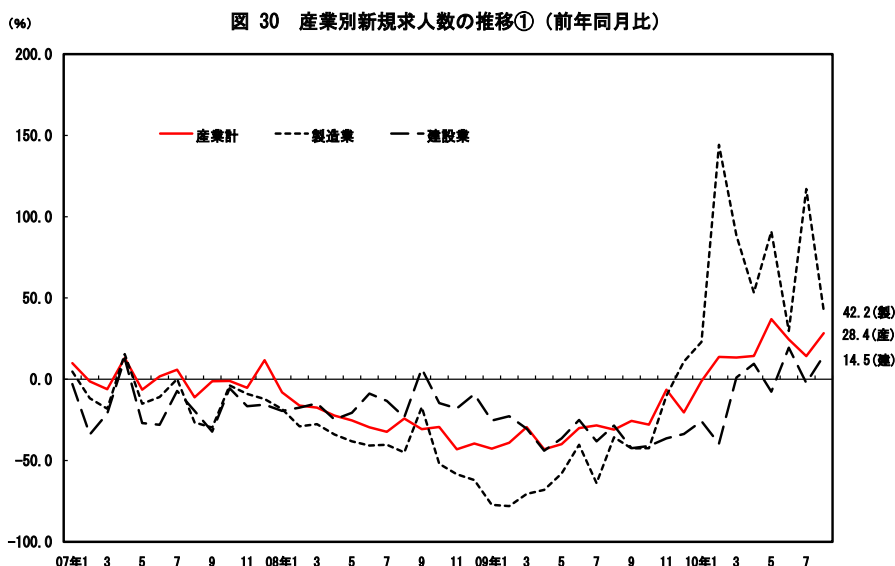
雇用形態別に有効求人倍率（原指数）をみると（8月）（図28-②）、「常用パート」は0.69倍、「正社員」0.26倍と、依然、水準は低いものの、「常用パート」が大幅に上昇している。



また、8月の「雇用保険受給者実人員数」は8,497人、同-36.0%で、水準は昨年12月以降9か月連続で1万人を下回り、前年比でも6か月連続の大幅マイナスとなっている（図29）（経済指標NO.5）。



8月の産業別の「新規求人数」をみると(図30、図31)、ウエイトの高い「製造業」は「食料品・たばこ」(166人、同+44.3%)や「窯業・土石」(155人、同-3.7%)、「電子部品」(154人、同+165.5%)、「電気機器」(154人、同+33.9%)などで多数の求人数となったため、9か月連続で前年を大きく上回っている(1,314人、同+42.2%)。また、「医療、福祉」(1,096人、同+25.5%)は8か月連続、「卸売業、小売業」(655人、同+3.5%)は3か月連続のプラスとなり、「サービス業」(977人、同+54.1%)と「建設業」(316人、同+14.5%)は再びプラスに転じた。



「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2005年=100)」は、7月108.1、同-0.4%で、19か月連続で前年を下回っているものの、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は82.3、同+42.4%と、7か月連続の大幅プラスとなっている(図32、図33、経済指標NO.6)。典型的な回復パターンが続いている。

図 32 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(2005年=100)

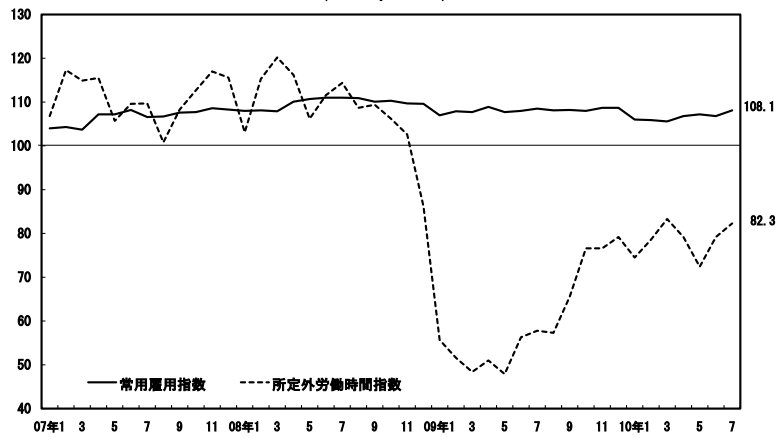
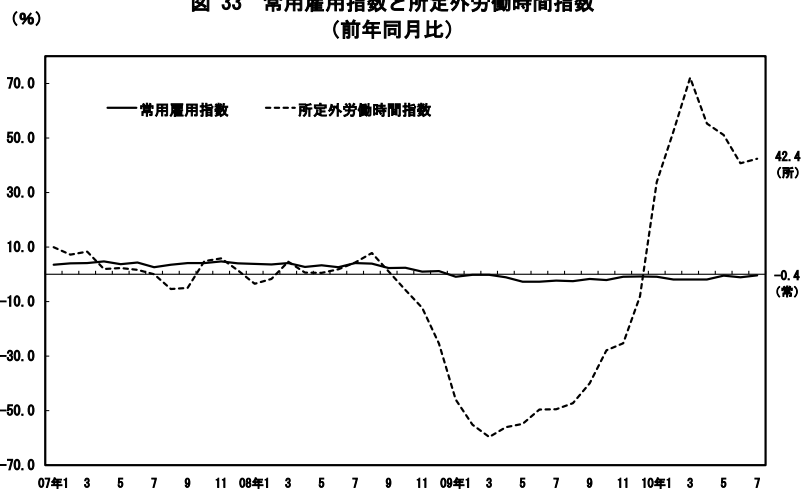
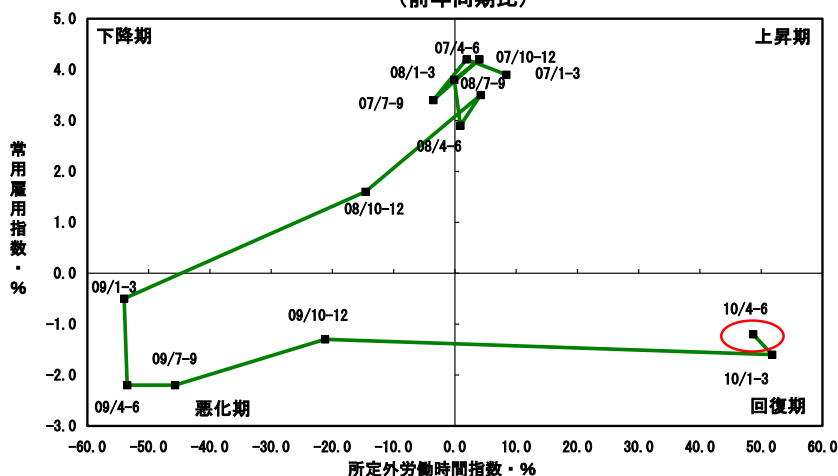


図 33 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同月比)



なお、4-6月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は6四半期連続のマイナスとなっているものの(前年同期比-1.2%)、所定外労働時間指数が2四半期連続の大幅プラスとなっているため(同+48.7%)、引き続き「回復期」にある。今後、常用雇用指数がプラスに転じ「上昇期」に向かうかどうか、今後の動向が注目される。

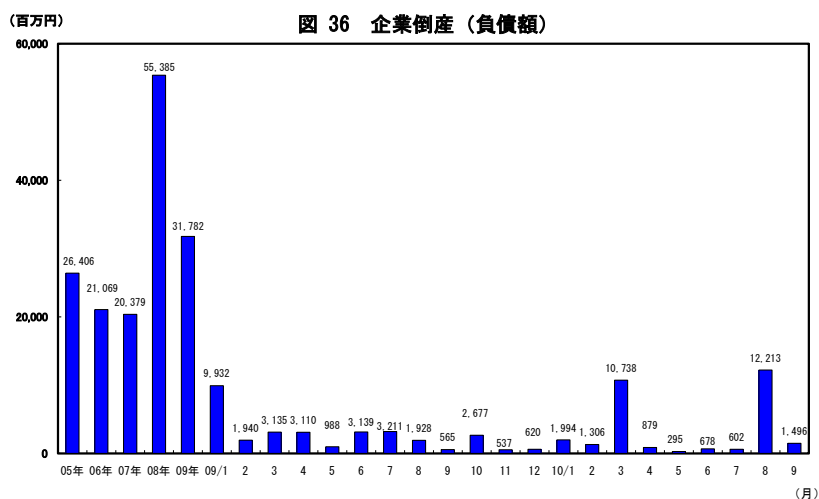
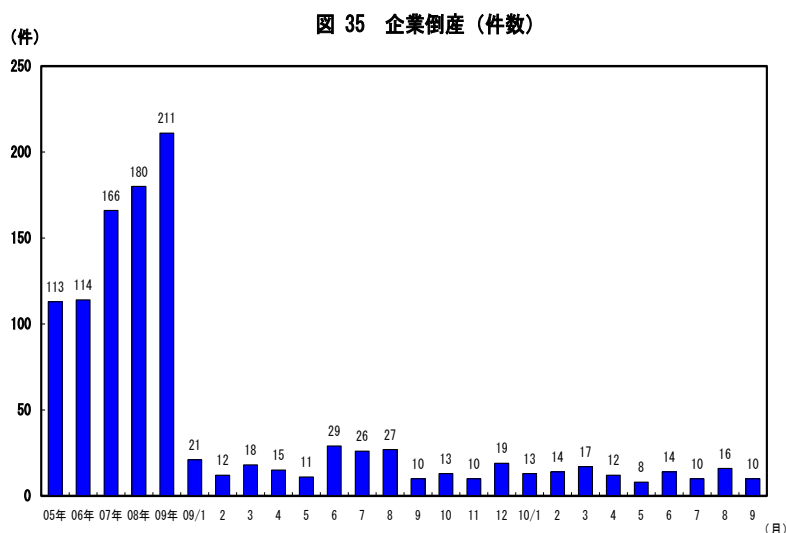
図 34 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同期比)



8. 倒産…件数は4か月連続の二ケタ、負債総額は前年を上回る

9月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は10件(前年差0件)、負債総額は約1,496百万円(同+931百万円)で、件数は前年と同数で4か月連続の二ケタ、負債総額は大型倒産(負債総額10億円以上)がなかったものの前年を上回った(図35、図36、経済指標NO. 6)。

業種別にみると、「建設業」が5件で最も多く、「製造業」「小売業」「不動産業」「運輸業」「サービス業他」が各1件ずつ。原因別では、「販売不振」が6件、「既往のシワ寄せ」が3件、「過小資本」1件。資本金別では10件のうち6件が「個人企業を含め10百万円未満」。



9. 県内主要観光地の観光客数

彦根城	10年9月	55,041人	(前年同月比 -32.9%)
安土(城郭資料館+信長の館)	9月	9,202人	(同 -54.6%)
長浜城	9月	12,340人	(同 -29.7%)
長浜「黒壁スクエア」	9月	112,991人	(同 -13.7%)
県立琵琶湖博物館	9月	26,851人	(同 -27.5%)
ミシガン+ビアンカ	9月	18,490人	(同 -13.7%)
道の駅・あいとうマカレットステーション	9月	46,547人	(同 -6.1%)
// ・伊吹の里	9月	38,692人	(前年データ不明のため算出不可)
// ・塩津海道あぢかまの里	9月	46,212人	(前年同月比 +6.8%)
// ・藤樹の里あどがわ	9月	59,200人	(同 -15.1%)
// ・びわ湖大橋米プラザ	9月	59,312人	(同 -12.0%)
// ・竜王かがみの里	9月	70,522人	(同 +14.1%)
県立びわ湖こどもの国	9月	18,143人	(同 -40.6%)
県立陶芸の森	9月	29,202人	(同 -24.1%)
主要3シネマコンプレックス	9月	41,487人	(同 +1.9%)

図 37-① 県内主要観光地の入込客数の推移
(前年同月比)

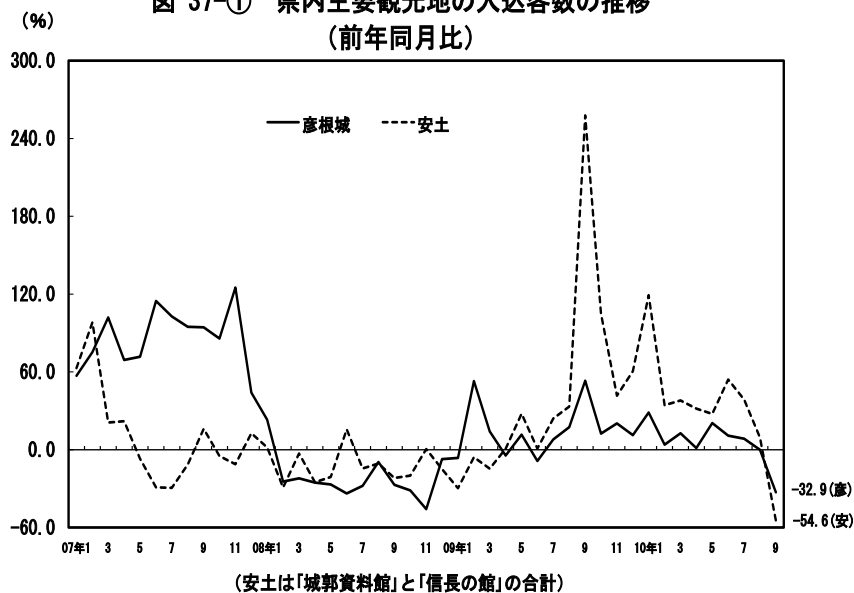


図 37-② 県内主要観光地の入込客数の推移
(前年同月比)

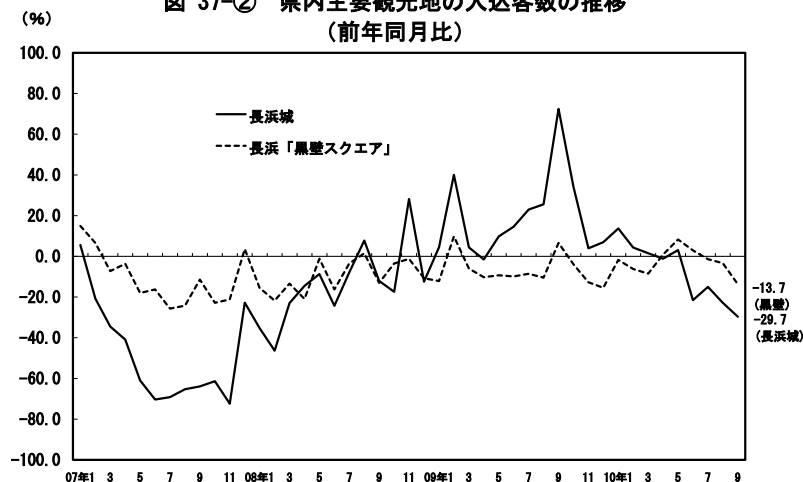


図 37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移
(前年同月比)

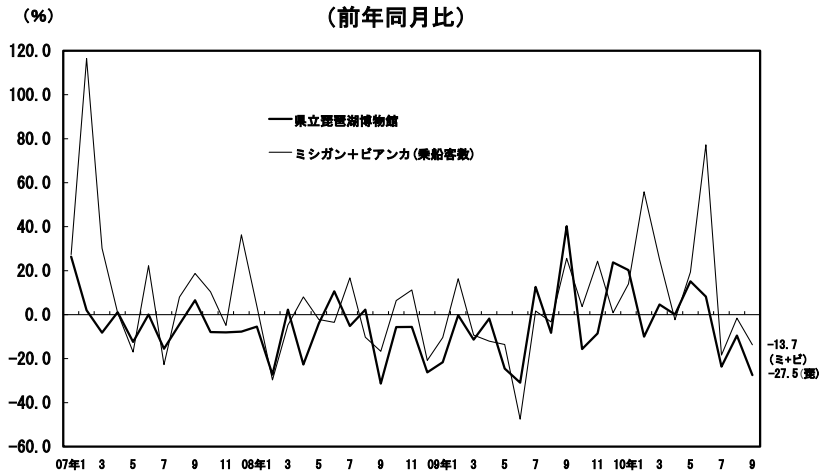


図 37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移
(前年同月比)

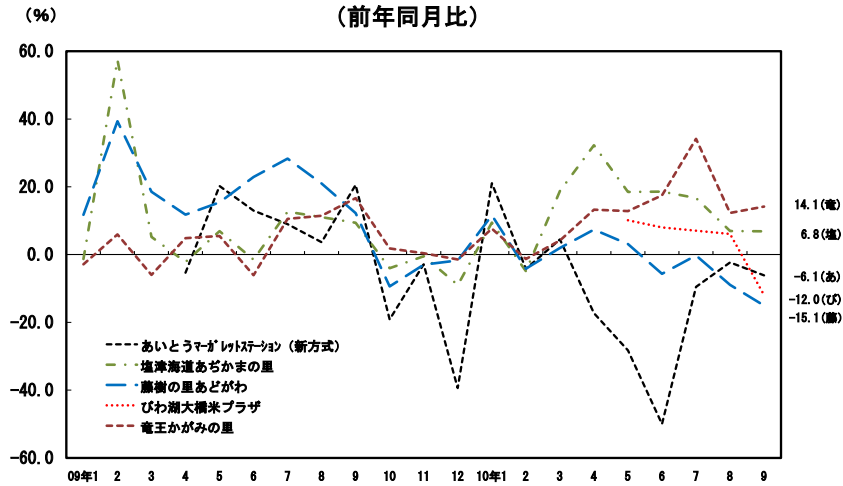
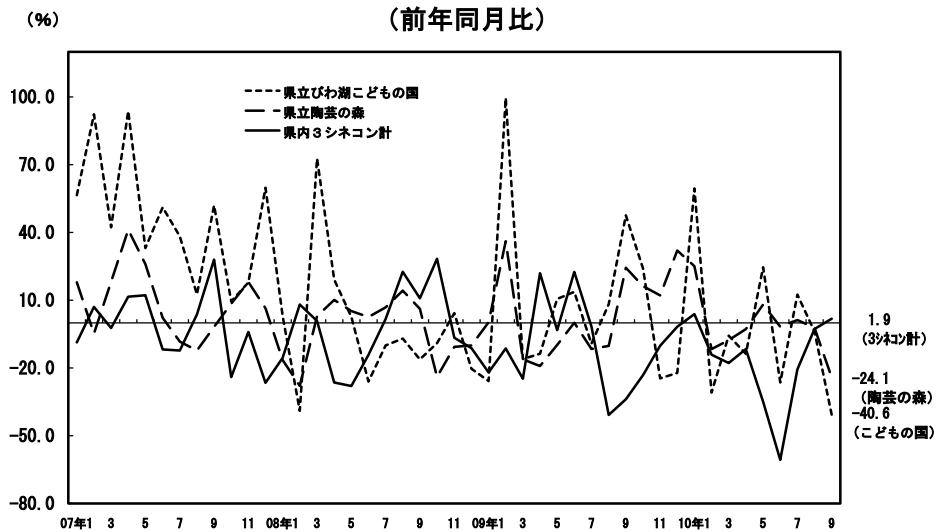


図 37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移
(前年同月比)



10. 地場産業の動向

①長浜縮緬業界：堅調に推移

昨年秋頃からの集散地（生産地から産物を集めて、消費地へ送り出す土地・場所）での当産地品が品薄となり、ここ数ヶ月は対前年比で増産となっているが、今後の商況は不透明である。

②信楽陶器業界：低調に推移

販売は前年を下回る事が多く、依然として厳しい状態が続いている。特に大きな動きはみられず、季節商品の干支の生産が前倒しで始まるなど、仕事の確保が当面の課題である。

甲賀市信楽地域一円（県立陶芸の森、MIHOMUSEUM、甲賀市信楽伝統産業会館ほか）では、10月1日～11月23日まで「信楽まちなか芸術祭」が開催されており、陶芸をテーマとした展示やアートイベントを通して、信楽のまちの魅力を体験することができる。

③彦根バルブ業界：急降下

滋賀バルブ協同組合によると、10年上期（1～6月）のバルブ生産高は、前年同期比10億円減、増減率で9.4%減の102億700万円と2年連続の減少となった。水道用、船用、一般産業用、鋳物素材と全ての分野で金額、増減率ともに減少した。

滋賀バルブ共同組合、関西大学、滋賀県東北部工業技術センターの産学官連携で開発した硫化物分散型フリー銅合金「ピワライト」は、「第22回中小企業優秀技術・新製品賞」において「優秀賞」に選ばれ、「産学官連携賞」と「環境貢献特別賞」も併せて受賞した。鉛など有害元素の含有・溶出規制が強化される中、水道資機材のみならず機械部品への応用が期待されている。

④湖東麻織物業界：低調に推移

4月～7月初め頃までが麻製品のシーズンであるが、天候不順が続いたことにより需要は停滞し、夏物の在庫が懸念されているが、猛暑による効果がどの程度およぶか期待されている。

⑤高島織物産地：低調に推移

軽布業界：依然として厳しい状況が続いている。

輸入糸の減少により原材料（綿糸）が高騰し、売上が伸び悩んでいる。

厚織業界：例年の8割程度まで回復しつつある。

⑥甲賀町製薬業界：低調に推移

新規OEM（相手先ブランドで販売される製品の製造）の受注あり、好調な企業もあるが、量販向けの売上が厳しい企業も出てきている。コラーゲン飲料が堅調に推移している企業があり、新規コラーゲン飲料の引き合いもある。

「製薬」を体験・学習できる施設「くすりの学習館」が甲賀市甲賀町大原中に8月10日オープンした。薬に関する数多くの資料が展示されているほか、体験学習室や会議室もあり、小中学校の体験教室や一般向け講演会などに活用される。

《トピックス》

【2010年の県内基準地価動向】

－全用途の平均地価は2年連続で下落、下げ幅も拡大－

（「基準地価」：7月1日現在で、県内381地点の基準地の1㎡当たりの価格）

- ◆全用途(林地を除く)の平均価格変動率は前年比-2.9%となり、2年連続で下落し、下げ幅は昨年より拡大した（-2.4%→-2.9%）。

県によると、今年に入って生産活動は緩やかに持ち直しているものの、投資マインドの回復はまだ認められず、地価の動向は今後も極めて不透明な状況にある。

- ◆住宅地の平均価格は53,200円/㎡、前年比-2.7%で2年連続のマイナス（-2.2%→-2.7%）。13市5町すべてで下落し、最も下落率が大きかったのは、彦根市（-2.9%→-3.5%）で、次いで大津市（-3.1%→-3.4%）、近江八幡市（-2.7%→-3.2%）、野洲市（-2.5%→-2.8%）、守山市（-3.3%→-2.7%）など。

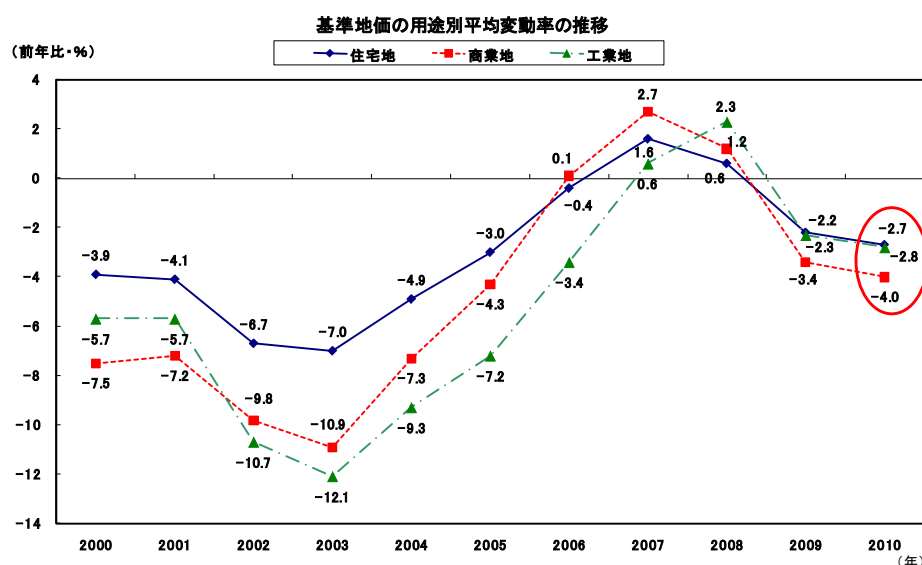
景気回復実感が乏しく、雇用・所得環境も厳しい状況が続いており、購入予算が低下するとともに購入姿勢が慎重になり、物件選別がシビアになっている。

- ◆商業地は90,000円/㎡、同-4.0%で、これも昨年につきマイナス（-3.4%→-4.0%）。これも13市5町すべてで下落し、大津市（-5.2%→-5.2%）、高島市（-3.1%→-4.9%）、草津市（-3.9%→-4.6%）、甲賀市（-3.3%→-4.1%）、彦根市（-2.9%→-4.0%）などで下落幅が大きい。

賃貸市場ではテナント需要が減り、借手市場のもとで賃料下落が進むとともに空室が長期化している。既存の商業地では顧客流出、高齢化、後継者難等により、テナント募集や廃業等がみられる。

- ◆工業地は24,200円/㎡、同-2.8%で、これも2年連続のマイナス（-2.3%→-2.8%）。甲賀市（-3.3%→-4.0%）、湖南市（-3.5%→-3.5%）、多賀町（-2.7%→-3.2%）、守山市（-3.1%→-3.0%）などで大幅のマイナスとなった。

今年に入って引き合いが出はじめているものの、需要は小規模なものが中心。企業のコスト意識がシビアで、初期投資は小さく抑えられる傾向にある。



《県内の価格上位5》（1㎡当たりの価格）

◆住宅地	(価格)	(上昇率)	(前年順位)
①大津市一里山3-24-26	13.3万円	▲2.2%	①
②大津市朝日が丘1-14-1	12.5万円	▲3.8%	②
③大津市大將軍3-4-7	12.4万円	▲2.4%	③
④草津市平井1-18-6	11.9万円	▲2.5%	④
⑤大津市馬場3-8-4	11.8万円	▲3.3%	④
〃大津市一里山1-4-7	11.8万円	▲2.5%	⑥
◆商業地	(価格)	(上昇率)	(前年順位)
①大津市梅林1-3-24	29.2万円	▲9.3%	①
②大津市馬場1丁目里中64-6	24.0万円	▲7.0%	②
③草津市西大路町6-6	21.9万円	▲6.0%	③
④草津市野路1-6-5	20.3万円	▲4.7%	④
⑤大津市におの浜4-7-5	16.6万円	▲7.8%	⑤

【「2009年滋賀県工業統計」(速報)】

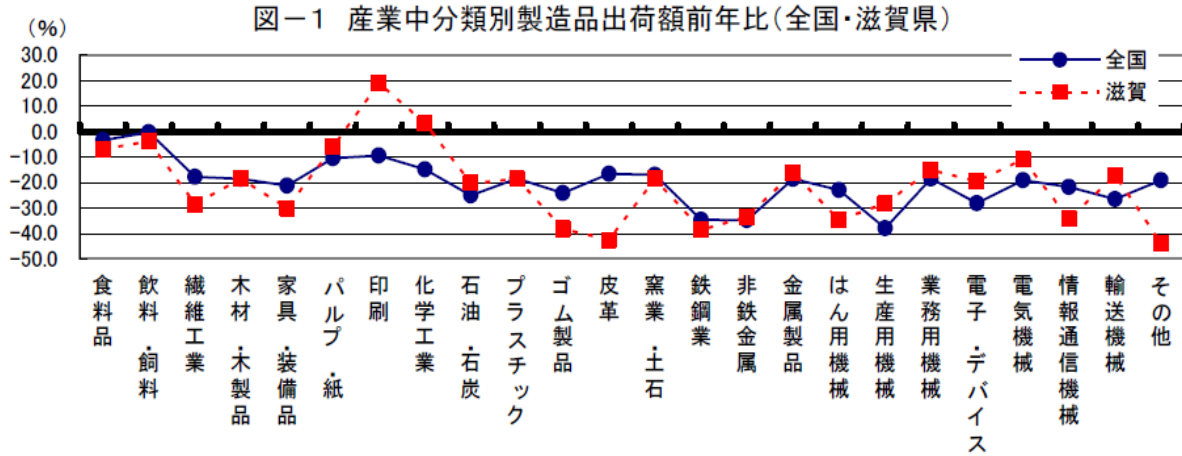
—「製造品出荷額等」は6年ぶりの減少—

◆滋賀県内の製造業の事業所数は2,965事業所で、前年に比べ356事業所の減少となった。とくに従業者数4～9人の小規模事業所が242事業所減少(1,348事業所→1,106事業所)となり、全体の減少分の7割近くを占めている。

◆従業者数は147,373人で、これも14,229人の減少となった。業種別では「電気機械」が17,045人(構成比11.6%)で最も多く、次いで「プラスチック」15,140人(同10.3%)、「電子・デバイス」14,781人(同10.0%)、「輸送機械」12,455人(同8.5%)、「はん用機械」11,828人(同8.0%)の順となり、この上位5業種で全体の半分近く(48.4%)を占めている。
また、雇用形態別にみると、「出向・派遣受入者」(19,257人→11,460人)が大幅に減少した。

◆製造品出荷額等は6兆999億9,826万円、前年に比べ1兆3,647億3,505万円の減少(前年比-18.3%)で、6年ぶりかつ二ケタの大幅マイナスとなった。これは、1960(昭和35)年に都道府県別で公表されて以来最大の減少額および減少幅。全国と滋賀県の前年比を比較すると、全国では24業種すべてで減少となったのに対し、滋賀県では「印刷」と「化学工業」の2業種が増加となった(図-1)。

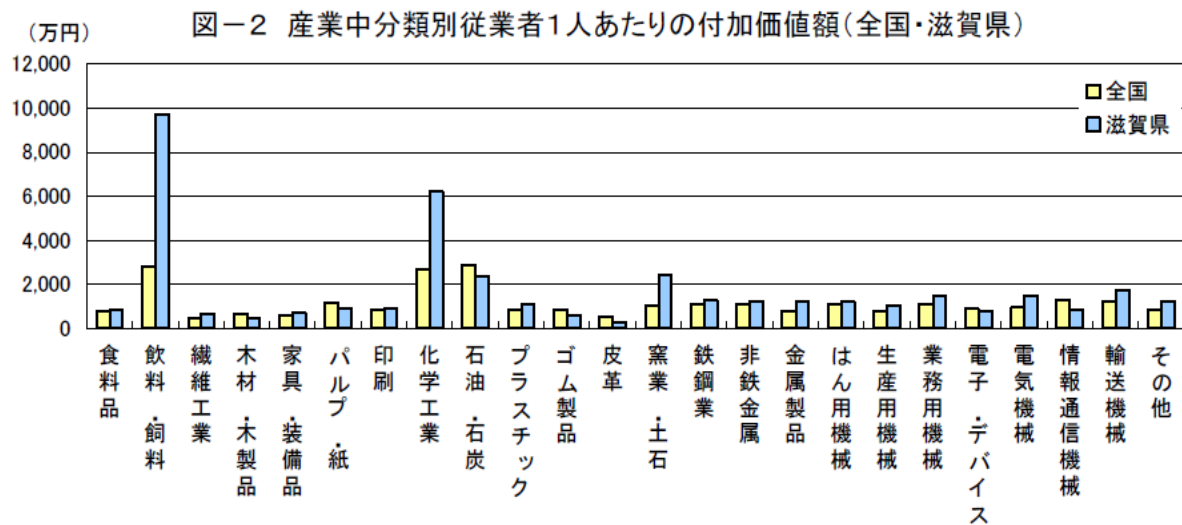
1事業所あたりでは20億2,328万円となり、前年比1億9,546万円の減少(同-8.8%)。業種別では「輸送機械」が8,782億1,007万円(構成比14.4%)で最も多く、次いで「化学工業」7,976億409万円(同13.1%)、「電気機械」6,906億576万円(同11.3%)、「プラスチック」5,155億9,126万円(同8.5%)、「はん用機械」4,374億146万円(同7.2%)の順となり、この上位5業種で全体の半分以上(54.5%)を占めている。
市町別にみると、「甲賀市」が7,145億9,380万円が最も多く、次いで「竜王町」が6,146億3,585万円、「草津市」6,132億4,827万円、「東近江市」5,429億7,740万円、「彦根市」4,634億4,248万円と続いている。



◆付加価値額（出荷額から材料費などを除いた額）は2兆1,949億2,568万円で、前年に比べ3,348億9,820万円（同-13.2%）減少した。1事業所当たりでは7億4,028万円（前年比2,149万円の減少）で、全国第1位（前年は第2位）。

従業員1人当たりでは1,489万円（前年比76万円の減少）で、全国第2位（前年は第3位）。業種別にみると、滋賀県は全国に比べ、「飲料・飼料」や「化学工業」などが大幅に多くなっている（図-2）。

	付加価値額/事業所 (百万円)		付加価値額/従業員 (百万円)	
順位	全国	338.0	全国	10.4
1	滋賀	740.3	山口	15.0
2	山口	673.6	滋賀	14.9
3	三重	548.3	徳島	14.7



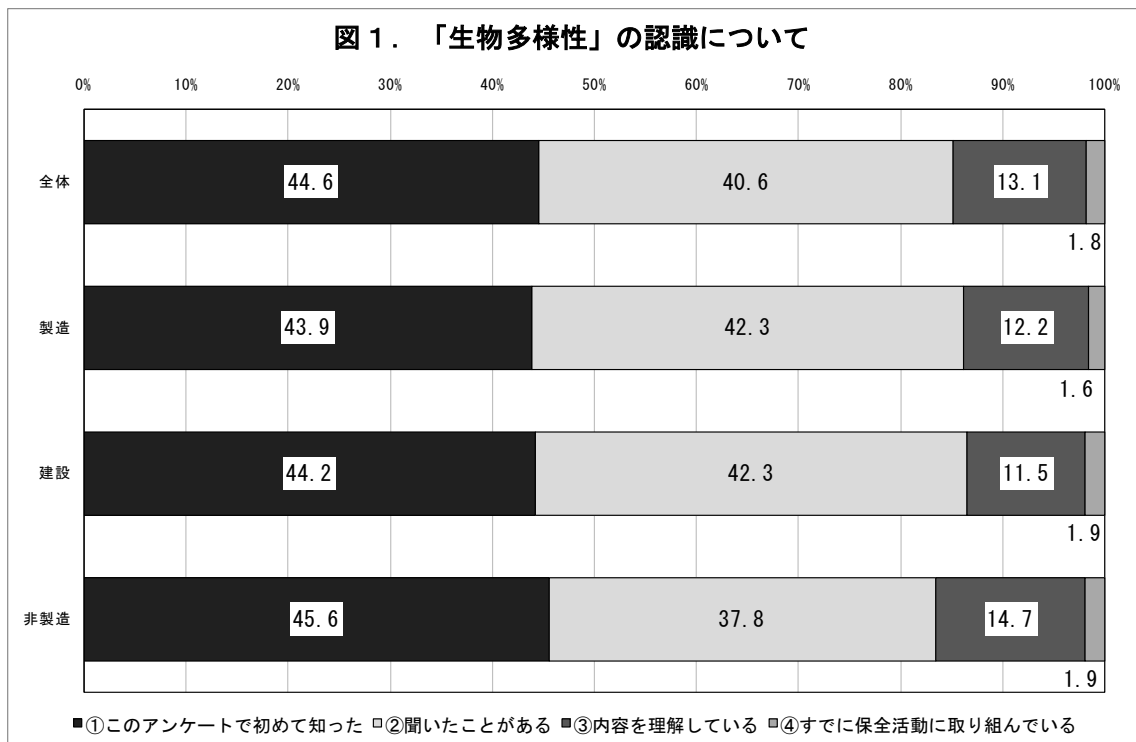
【「生物多様性保全」についての認識】－理解している企業は15%程度－
 (株しがぎん経済文化センターの「県内企業動向調査・特別項目」より)

調査名：「県内企業動向調査」
 調査時期：8月5日～30日
 調査対象先：1,251社
 有効回答数：707社（有効回答率 57%）
 うち製造業：328社（46%）
 うち建設業：108社（15%）
 うち非製造業：271社（38%）

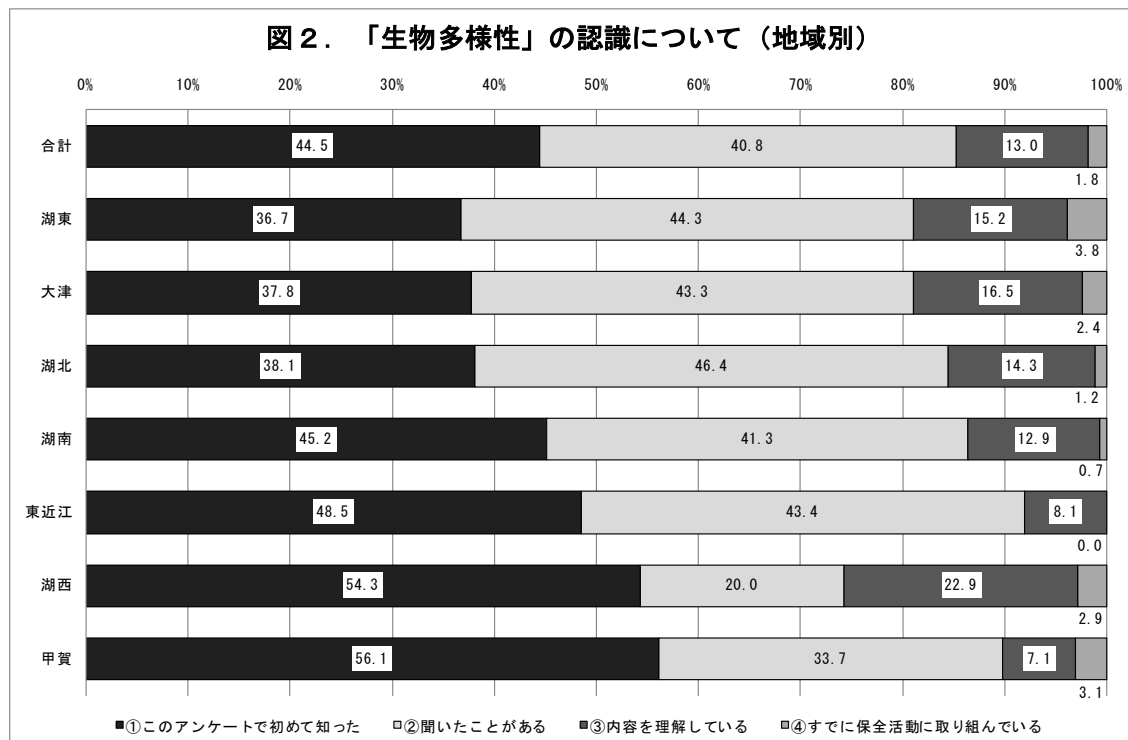
◆生物多様性の認識について…内容を理解している企業は15%、浸透度はまだまだ低い

生物多様性の認識について尋ねたところ（図1）、全体では「このアンケートで初めて知った」が44.6%で最も多く、続いて「聞いたことがある」が40.6%、「内容を理解している」が13.1%、「すでに保全活動に取り組んでいる」が1.8%となった。半数近くの企業が初めて知り、4割の企業は「聞いたことがある」程度との結果から、「生物多様性」に関する認識はまだまだ低いといえる。

業種別にみると（図1）、「このアンケートで初めて知った」と回答した企業が、**製造業**で43.9%、**建設業**で44.2%、**非製造業**で45.6%とどの業種でも、浸透度合いに大きな差は見られなかった。また、「内容を理解している」と「すでに保全活動に取り組んでいる」を合わせた結果について、**非製造業**が16.6%と最も多く、**製造業**13.8%、**建設業**13.4%より約3ポイント上回っており、**非製造業**に関心の高さがみられる。これは、ものづくりに携わらない業種であるため、対応がしやすいことが要因であると考えられる。



地域別にみると（図2）、「このアンケートで初めて知った」と回答した企業の割合は、**湖東地域**が36.7%で最も低く、認知度が高いことがわかった。続いて**大津地域**37.8%、**湖北地域**38.1%となった。最も認知度が低いのは**甲賀地域**で56.1%となり、**湖東地域**と**甲賀地域**の差は19.4ポイントと大きな開きがみられ、県内都市部での認知度が高いことがわかった。



月例経済報告

平成 22 年 9 月

総論

（我が国経済の基調判断）

景気は、引き続き持ち直してきており、自律的回復に向けた動きもみられるが、このところ環境の厳しさは増している。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。

- ・輸出は、このところ増勢が鈍化している。生産は、緩やかに持ち直している。
- ・企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。
- ・企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業を中心に先行きに慎重な見方となっている。
- ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・個人消費は、持ち直している。
- ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、企業収益の改善が続くなかで、景気が自律的な回復へ向かうことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気が下押しされるリスクが強まっている。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

（政策の基本的態度）

政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを終結させるよう政策運営を行う。

このところの円高や海外経済の減速懸念等による景気の下振れリスクに機動的に対応するため、「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」を9月10日に決定した。

政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置づけ、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、政府とマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、デフレの終結に向けた最大限の努力がなされることを期待する。日本銀行は、8月30日、固定金利方式の共通担保資金供給オペレーションの拡充を決定した。

[参考] 先月からの主要変更点

	8 月月例	9 月月例
基調判断	<p>景気は、<u>着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあるが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、<u>緩やかに増加している。</u>生産は、<u>緩やかに持ち直している。</u> ・企業収益は、<u>改善している。</u>設備投資は、<u>下げ止まっている。</u> ・企業の業況判断は、<u>改善している。</u>ただし、<u>中小企業を中心に先行きに慎重な見方となっている。</u> ・雇用情勢は、<u>依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。</u> ・個人消費は、<u>持ち直している。</u> ・物価の動向を総合してみると、<u>緩やかなデフレ状況にある。</u> <p>先行きについては、<u>当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、企業収益の改善が続くなかで、景気が自律的な回復へ向かうことが期待される。</u>一方、<u>アメリカ・欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。</u>また、<u>雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</u></p>	<p>景気は、<u>引き続き持ち直してきており、自律的回復に向けた動きもみられるが、このところ環境の厳しさは増している。</u>また、<u>失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、<u>このところ増勢が鈍化している。</u>生産は、<u>緩やかに持ち直している。</u> ・企業収益は、<u>改善している。</u>設備投資は、<u>持ち直している。</u> ・企業の業況判断は、<u>改善している。</u>ただし、<u>中小企業を中心に先行きに慎重な見方となっている。</u> ・雇用情勢は、<u>依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。</u> ・個人消費は、<u>持ち直している。</u> ・物価の動向を総合してみると、<u>緩やかなデフレ状況にある。</u> <p>先行きについては、<u>当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、企業収益の改善が続くなかで、景気が自律的な回復へ向かうことが期待される。</u>一方、<u>海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気が下押しされるリスクが強まっている。</u>また、<u>デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</u></p>
政策態度	<p>政府は、「<u>新成長戦略</u>」に基づき、<u>日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを最終させるよう政策運営を行う。</u>また、<u>7月27日に、「新成長戦略」の着実な推進を目指し「平成23年度予算の概算要求組替え基準について」を閣議決定した。</u></p> <p>政府は、<u>デフレからの脱却を喫緊の課題と位置づけ、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。</u>日本銀行に対しては、<u>政府とマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、デフレの最終に向けた最大限の努力がなされることを期待する。</u></p>	<p>政府は、「<u>新成長戦略</u>」に基づき、<u>日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを最終させるよう政策運営を行う。</u></p> <p><u>このところの円高や海外経済の減速懸念等による景気の下振れリスクに機動的に対応するため、「新成長戦略実現に向けた3段構えの経済対策」を9月10日に決定した。</u></p> <p>政府は、<u>デフレからの脱却を喫緊の課題と位置づけ、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。</u>日本銀行に対しては、<u>政府とマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、デフレの最終に向けた最大限の努力がなされることを期待する。</u>日本銀行は、<u>8月30日、固定金利方式の共通担保資金供給オペレーションの拡充を決定した。</u></p>

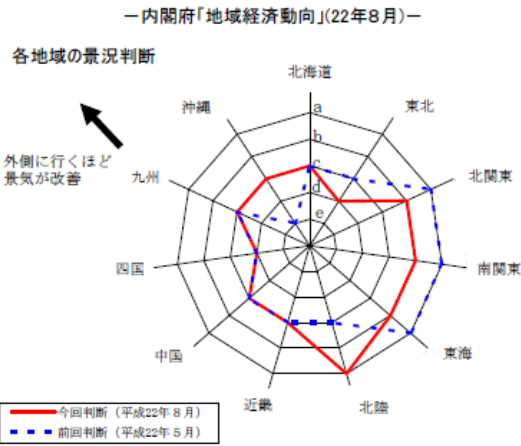
	8 月月例	9 月月例
設備投資	<u>下げ止まっている。</u>	<u>持ち直している。</u>
輸出	<u>緩やかに増加している。</u>	<u>このところ増勢が鈍化している。</u>
国内企業物価	<u>緩やかに上昇している。</u>	<u>このところ横ばいとなっている。</u>

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

地域の経済

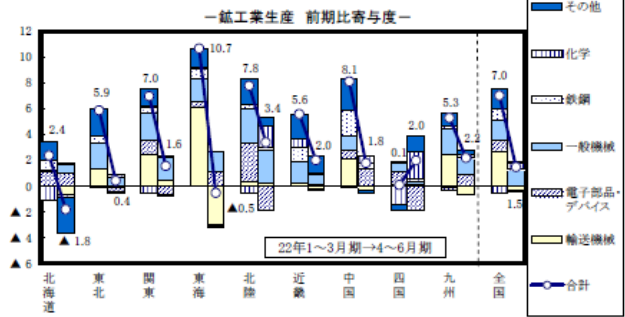
○景況判断は2地域で引き上げ、4地域で引き下げ

○生産は、多くの地域で前期比増加幅が縮小

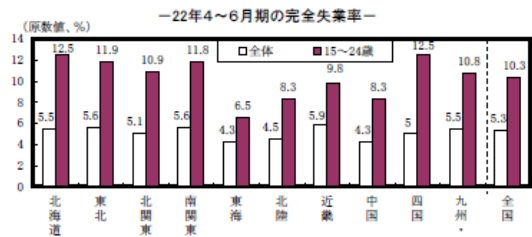


- a: 持ち直している
- b: 緩やかに持ち直している
- c: 持ち直しの動きがみられる
- d: 持ち直しの動きが緩やかになっている
- e: 下げ止まっている

(備考) 各地域の鉱工業生産、消費、雇用等の指標及び各種の情報を基に内閣府が四半期に1度、各地域の景況動向を取りまとめたもの。



○若年失業率の高さは、地域によって差



(備考) 上図：経済産業省、各経済産業局「鉱工業生産動向」により作成。
下図：総務省「労働力調査」により作成。

《ご参考②：京滋の景気動向》

(2010. 9. 14)

管内金融経済概況

< 2010年 9月14日 >

日本銀行 京都支店

京都市中京区河原町通二条下ルルー之船入町535
TEL: 075-212-5151 FAX: 075-253-2014
http://www3.boj.or.jp/kyoto

概況

京都府・滋賀県の景気は、内外の政策効果等から持ち直している。

生産は、海外向けを中心に増加を続けている。また、個人消費は耐久消費財を中心に、設備投資は低水準ながらも持ち直しつつある。一方、住宅投資は弱めの動きとなっているほか、公共投資は減少している。この間、雇用は厳しい状態が続いているものの、改善の動きがみられ始めている。

管内金融経済概況 早見表 (矢印は前月からの変化)



以上